【委員会記録】

来代委員長

ただいまから、経済委員会を開会いたします。(10時33分)

本日の議題は、付託議案の審査及び来る12月14日の閉会日に追加提出される予定の補正予算に係る議案の説明聴取であります。

それでは、議事に入ります。

これより、農林水産部関係の審査を行います。

農林水産部関係の付託議案については、さきの委員会において、説明を聴取したところでありますが、この際、追加提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【追加提出予定議案】(資料①)

- 議案第40号 平成23年度徳島県一般会計補正予算(第4号)

【報告事項】

- 農林水産部部の自己点検による平成23年度事業の見直し状況について(資料②)
- 徳島県立神山森林公園におけるネーミングライツ制度パートナー企業の決定について(資料③)
- 徳島県立農林水産総合技術支援センター整備運営事業の進捗状況について

豊井農林水産部長

おはようございます。

それでは、お手元に御配付の経済委員会説明資料(その2)によりまして、御説明を申し上げます。

今回、提出を予定しております農林水産部関係の案件につきましては、閉会日に追加提出を予定しております平成23年度11月補正予算案でございまして、去る11月21日に成立いたしました国の補正予算に迅速に呼应し、本県独自の防災・減災対策にも取り組みまして、県民生活や県内経済を守るために所要の予算措置を行うものでございます。

それでは、経済委員会説明資料(その2)の1ページをお開きいただきたいと思います。

歳入歳出予算、一般会計の総括表でございまして、補正総額は、最下段の補正額欄に記載のとおり、60億7,573万4,000円の増額をお願いするものでございまして、補正後の予算総額につきましては、357億7,054万6,000円となっているところでございます。

補正額の財源内訳につきましては、括弧内に記載のとおりでございます。

2ページをお開きいただきたいと思います。

特別会計につきましては、補正はございません。

次に、3ページをごらんいただきたいと思います。

課別主要事項でございまして、まず、水産課関係でございます。

上から6段目の(目)漁港管理費につきましては、摘要欄①、県管理漁港維持補修費でございまして、県が

管理する漁港の維持補修に要する経費といたしまして、5,000 万円の増額補正をお願いいたしているところでございます。

また、上から7段目の(目)漁港建設費につきましては、摘要欄②、広域漁港整備事業費でございまして、漁港の津波対策を図るために施設を整備する経費や摘要欄③、漁港海岸保全施設整備事業費で、高潮や津波などから地域を守るための海岸保全施設を改良する経費など、5億 990 万円の増額補正をお願いしているところでございます。

水産課合計といたしましては、最下段の補正額の欄に記載のとおり、5億 5,990 万円の増額となっております。

4ページをお開きいただきたいと思います。

農業基盤整備課関係でございますが、上から2段目の(目)土地改良費につきましては、摘要欄②、経営体育成基盤整備事業費及び③の農業水利施設保全対策事業費で、排水不良などを解消するための基盤整備を推進する経費など、3,397 万 2,000 円の増額補正をお願いいたしております。

上から3段目の(目)農地防災事業費につきましては、摘要欄①、耕地地すべり防止事業費でございますが、地すべり被害を防止する土どめ工などの対策を実施する経費といたしまして、1億 2,977 万円の増額補正をお願いするものでございます。

農業基盤整備課合計といたしましては、最下段の補正額の欄に記載のとおり、1億 6,374 万 2,000 円の増額となっております。

5ページをごらんください。

林業振興課関係でございますが、上から1段目の(目)林業総務費につきましては、摘要欄①、森林整備加速化・林業飛躍事業費で、森林整備加速化・林業飛躍基金の積み増しを行うための経費といたしまして、40 億円の増額補正をお願いしております。

6ページをお開きください。

森林整備課関係でございますが、上から3段目の(目)林道費につきましては、摘要欄①、森林基盤整備事業費でございますが、森林の適正な整備及び山村地域の生活環境整備のための路網整備の経費といたしまして、1億 2,392 万 5,000 円の増額補正をお願いいたしております。

上から4段目の(目)治山費につきましては、摘要欄①、治山事業費で、本年度の豪雨により崩壊いたしました荒廃山地復旧のための谷どめ工などを実施する経費や、摘要欄③、災害関連緊急治山事業費で、台風 12 号、15 号の豪雨により崩壊いたしました荒廃山地復旧のため山腹工などを実施する経費を、摘要欄④、災害関連緊急地すべり防止事業費におきましては、台風 12 号の豪雨により発生いたしました地すべり被害対策のためアンカー工などを実施する経費など、12 億 2,816 万 7,000 円の増額補正をお願いしております。

森林整備課合計といたしましては、最下段の補正額の欄に記載のとおり、13 億 5,209 万 2,000 円の増額となっております。

以上で、提出予定案件の説明を終わらせていただきます。

この際、3点、御報告をさせていただきます。

第1点目につきましては、農林水産部の自己点検による平成 23 年度事業の見直し状況についてでございます。

お手元にお配りしております資料1をごらんいただきたいと思います。

農林水産部が所管しております政策的な全事業につきまして、必要性、有効性、効率性などの観点から、自己点検を行いまして、来年度における事業の方向性を検討いたしましたところでございます。

対象事業でございますが、230事業につきまして、廃止、終了、再構築、休止、拡充、縮減、継続の7つの方向性に区分した結果といたしまして、全体の79%に当たる182事業について見直しを行ったところでございます。各区分ごとの事業数につきましては、廃止は該当がございまして、終了が12事業、再構築が22事業、休止が4事業、拡充が93事業、縮減が51事業となっております。

2ページは、全庁的な見直し状況を取りまとめたものでございます。

三、四ページにつきましては、農林水産部の自己点検の内容といたしまして、各区分ごとに主な事業について見直しの理由を整理したものでございます。

今後、これらの事業の自己点検の結果を踏まえながら、来年度の予算編成を進めることとしているところでございます。

第2点目につきましては、神山森林公園におけるネーミングライツ制度パートナー企業の決定についてでございます。

資料2をごらんいただければと思います。

神山森林公園のネーミングライツにつきましては、去る11月16日の選定委員会による審査を経まして、パートナー企業を株式会社昌栄と決定いたしましたところでございます。ネーミングライツの期間、金額は5年間で1,500万円でございます。愛称は徳島県立神山森林公園イルローザの森でございます。また、公園内の記念広場はポテレット広場、ファミリー広場はマンマローザ広場と決定いたしましたところでございます。

今後は、同社と協議を行いまして、詳細事項を決定していくこととしております。

第3点目につきましては、徳島県立農林水産総合技術支援センター整備運営事業の進捗状況についてでございます。

これは、資料がございませんが、口頭で御報告をさせていただきます。

この事業につきましては、PFI方式により行っているものでございまして、昨年12月に契約締結後、PFI事業者は、直ちに基本設計に入っております。本年4月より、本館、作業舎、温室、パイプハウス、圃場整備の実施設計を行っております。

また、新たなセンター本館の建設予定地でございます農業研究所内の埋蔵文化財発掘調査につきましては、本年4月より開始いたしましたところでございます。当初、10月末までの7カ月間で埋蔵文化財の発掘調査を完了する予定でございましたが、発掘調査中に奈良から室町時代の遺構のある地層の下に、弥生時代の地層があることが判明いたしましたところでございます。この追加の発掘調査には、本来、7カ月間程度かかる見込みでございましたが、県教育委員会や埋蔵文化財センターの協力を得まして、発掘人員を倍増することによりまして、調査期間を3カ月間に短縮することができたところでございます。来年1月末には発掘調査を終了できる見込みとなったところでございます。埋蔵文化財発掘調査終了後におきましては、直ちにセンター本館の建設に着手いたしまして、来年12月末には本館を竣工させ、当初計画どおり、平成25年春には本館の供用を開始する予定でございます。

なお、埋蔵文化財発掘調査を必要といたしません温室、ハウス、圃場の整備につきましては、予定どおり、

この11月から着手しており、来年3月末には完成する予定でございます。

報告事項は、以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

来代委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入りますけれども、きょうは特に頭脳明晰、演説の天才と言われる岡本議長が視察に来ておられますので、それにそぐうような立派な質疑でありたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

岩丸委員

それでは、私のほうから、今御報告いただきました農林水産総合技術支援センターの件につきましてでありますけれども、去年11月議会においても、地元ということもありますし、この支援センターの整備、運営ということで質問させていただきました。

徳島県の農林水産業の新拠点として、次世代型の技術開発ということで大変期待をいたしておる施設でございます。それが埋文の関係で、本館工事と埋文調査がありますので、おくれるということでの御報告だったんですが、埋蔵文化財は掘ってみないとわからないところもあると思うんですけど、弥生時代の遺構というのは、当初の事前調査みたいなのはわからなかったのかなと思うんですが、その点、どうでしょうか。

斉藤企画研究課長

埋蔵文化財についてですけれども、弥生時代についてはわからなかったのかという御質問でございます。

平成19年度に教育委員会が、新拠点の建設予定地となっております現在の農業研究所の本館北側の緑地、またはグラウンド、ここにつきましては、約16カ所の試掘調査を実施いたしました。この時点におきまして教育委員会の判断では、奈良から室町時代の遺構の存在というものが確認できたんですけど、それより古い時代の遺構が出る可能性は低いということでありました。この判断を尊重いたしましたところでございます。

岩丸委員

その埋文の調査、7カ月を3カ月に短縮してということでございました。この10月に終わる予定が来年の1月ということで、延びるような報告でありましたけれども、それに関して今後のスケジュール等にどのような影響があるか御説明を願います。

斉藤企画研究課長

埋蔵文化財の発掘調査が延びることによる今後の影響についての御質問でございます。1つ目は、追加の埋蔵文化財調査に起因する諸費用の増額が考えられます。2つ目でございますけれども、埋蔵文化財の調査が終了してから着工する本館の建設につきましては、建設工事の工程に変更が生じますので、着工、

竣工が出来ます。3つ目でございますけれども、本館の終了が3カ月間おくれるとなれば、PFI事業者による本館の維持管理の期間が20年6カ月という長い期間から20年3カ月というふうに短くなります。そういうことで埋蔵文化財調査に起因する諸費用と合わせまして、この契約の変更が必要となります。

以上でございます。

岩丸委員

契約変更について、当初の債務負担行為についての変更というのはないのでしょうか。

斉藤企画研究課長

当初の契約変更についての御質問でございます。

埋蔵文化財調査に伴う変更につきまして、今現在、掘っているところでございますが、1月末まで予定しておりますけれども、掘り終わってから明らかになるものと思っております。当初の契約につきましては、変更はしないということで進めておりますので御理解いただきたいと思っております。

岩丸委員

当初のオープン目標が25年の春ということであったところですが、今後、どのような工程で工事を進めてそれを目指していくのかを教えていただきたいと思っております。

斉藤企画研究課長

今後、どのような形で25年春のオープンを目指していくのかという質問でございます。

新たな本館の建設工事、建設地での埋文調査は、先ほど部長が報告申し上げましたとおり、来年1月末で終了できる見込みでございます。このため、本館につきましては、この発掘調査が済み次第着工しまして、24年12月末の竣工を目指して進める計画となっております。その後引越、そして旧庁舎の解体、また外構工事などの周辺の整備を行いまして、25年春には、当初予定どおり新たなセンターをオープンさせて、農林水産業の次世代技術の開発を進める新拠点として、また県民が集う開かれた施設になるように進めてまいりたいと考えております。

岩丸委員

非常に農林水産業の今後の徳島県の拠点として、本当に期待いたしておるわけでございますので、ぜひスケジュールどおりやっていただいて、一日も早い農林水産業振興に寄与していただけるようによろしく願いしたいと思います。

それから続いてですが、事前委員会においてもあったんですが、TPP参加云々という話がよくありましたけれども、参加の有無にかかわらず、将来的には農林水産業自体の体力とか競争力、これをつけなければいけないと思っているわけでありまして。そんな中、徳島県においては、徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画というのが策定をされています。重点目標としては、本県の特徴を生かした農林水産業の振興というのがありまして、その中で農商工連携、また6次産業化の促進といった目標が掲げられています。そして、そ

の施策の方向性において、本県の農林水産業の多様な担い手が自信と誇りを持って従事できる本県の基幹産業として持続的発展をさせるとして、高品質で多種多様な本県の農林水産物と本県の中小企業者等が有する高い生産技術等を有機的に連携させ、農商工連携を促進するといったような、素晴らしい方向性が掲げられておるわけであります。農産物を原材料とした農商工連携や6次産業化の促進に大いに期待をしているわけでありますけれども、県内の現状といえますか、取り組み状況がどのようになっているか、お聞かせいただけたらと思います。

窪新農業戦略担当室長

農林漁業者が加工業者や販売業者と連携して行う農商工連携、それから農業者が加工販売までを行う6次産業化、こういった取り組みは農林漁業者の新たな収益の確保であるとか、それから地域の活性化といった点で非常に重要な取り組みであるというふうに考えてございます。本県は、野菜・果樹を中心に多様な農林水産業が展開されてきたということから、以前から多くの生産者が加工品づくりに取り組んでこられたというふうな状況でございます。

県内の取り組みはどうかという御質問でございますので、代表的な事例を農商工連携でいいますと、JAが酒造会社さんと連携したしょうちゅうの開発、それから地鶏日本一の阿波尾鶏を活用したカレーであるとか、それから6次産業化では漁協が骨切り加工したハモであるとか、すだち、ユズを活用したポン酢といったものが、多数商品化されているような状況でございます。また、地元の加工グループによる地域ならではの商品にも広がりが見られておりまして、供給規模が大きな商品から地域限定で流通するような商品といった多くの商品が生み出されておる状況でございます。

岩丸委員

実は、私の地元の神山のほうで、農業者らを中心としたグループが県の支援事業に採択されたというような新聞の記事を見たわけでありますが、この中で農商工連携や6次産業化による新事業創出を支援する農林水産業ビジネスモデル促進協議会というのが開催されたということであります。この協議会の協議の内容について、少し教えていただきたいと思えます。

窪新農業戦略担当室長

今、農林水産業ビジネスモデル促進協議会の状況についての御質問をいただきました。これは農商工連携とか、6次産業の取り組みを支援するといったことを目的に大学の教授であるとか、それから菓子製造会社の代表者、それからネット販売であるとか、小売の販売事業者さんなどによりまして、構成をいたしておるところでございます。

委員からお話ございました県の新商品開発の支援について、この協議会で審査をいただくといったことを今回実施したわけでございますけれども、協議会に先立ちまして、事業者を対象にいたしまして公募をかけてございます。その公募で、8件応募がございました。1次審査を実施いたしまして、それを通過した5件について事業者の方からプレゼンテーションをしていただいて、会の皆さん方から審査をいただいたところがございます。その結果といたしまして、フルーツマトを原料にしたジュースづくり、それから、すだちや梅、生シ

イタケを原料としたドレッシングづくりといった事業を行う2事業者を、今年度に県が支援を行う事業者として決定したところであります。

特にドレッシング開発を行う神山旬感工場プロジェクト、これにつきましては、神山の代表的な農産物を原料としていること、それから農業者だけではなかなか難しい販路開拓を地域の温泉や道の駅、それからNPO法人などが連携して、地域の人的な資源を上手に活用した取り組みであること、こういったことから高い評価を受けたところであります。

今後におきましては、産地に対しまして具体的なアドバイスをいただき、農商工連携、それから6次産業化への取り組み拡大につなげていきたいと考えております。

岩丸委員

今、御紹介いただいた神山旬感工場プロジェクトは、すだちを使ったすだちサイダーというのを販売しておりますが、それを持ってきて皆さんに飲んでもらう段取りができればいいんですけど、そこまで気がきかんもんで、また今度、機会があったら持ってまいります。そういったことを含めて、今後とも商品開発っていうのは進んでいくと思いますし、ぜひ進んでほしいと思うわけでありますけども、その農商工連携であるとか、6次産業化の進展に今後どのような方向で取り組んでいくのかをお聞かせいただきたいと思います。

窪新農業戦略担当室長

今後の取り組みについての御質問をいただきました。

商品開発が進んでまいりますと、次は販路開拓というのが非常に重要になってこようかと思っております。県では、去る10月に日本フードサービス協会さんと連携をいたしまして、京料理の老舗であります美濃吉さんであるとか、県内でも展開されておりますケンタッキーフライドチキンさん、こういった全国に展開する外食産業の食材の仕入れ担当者を県内に招きまして、事業者とのマッチング商談会を開催したところでございます。

また、来年1月には加工品を小売業者さんとか、それからレストランさんなどに紹介し、また商談が行えるこだわり農畜水産物のマッチングフェアというのを開催する予定にしております、今、ちょうど事業者の方に出展の募集をさせていただいているところでございます。

それから、農業者の皆さんが加工に必要な施設を整備する場合、これについては、県や国の補助事業を活用いただくなどしまして、ハード・ソフト両面からの支援によりまして、6次産業化、農商工連携の取り組みを推進してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

岩丸委員

今後とも、どうぞ県のほうの支援をしっかりとやっていただいて、徳島県ならではのいい商品、その地域ならではの商品といったものをしっかりと目指してほしいということをお願いして終わります。

来代委員長

小休します。(11時01分)

来代委員長

再開します。(11時02分)

斉藤企画研究課長

先ほど岩丸議員の御質問に対して、少し矛盾する答弁をしまして申しわけありません。契約変更についての答弁でございます。先ほど埋蔵文化財調査に起因する調査費用とあわせて、契約変更が必要というお話をさせていただきました。もう一方、当初のお話でございますが、この埋蔵文化財発掘調査のように掘ってみないとわからないといった性格のものについては、調査の状況において対応すべきものと考えております。したがって、埋蔵文化財の発掘調査が終了し、その費用が固まりましたら適切に対応してまいりたいというふうに考えております。

もう一つ、債務負担でございます。債務負担行為につきましては、御承認いただいた金額の範囲内ということで、債務負担を超えることはございません。

以上でございます。

豊井農林水産部長

申し上げました技術支援センターの部分につきまして、確かに埋蔵文化財につきましては3カ月ほどおくれたところでございますけれども、先ほど御説明申し上げましたように竣工、そしてオープンについては、平成25年4月に予定どおりオープンしたいというふうに考えておりますので、どうかよろしく願いしたいと思っております。

来代委員長

だから、おくれる理由を探さずにきちんと仕上げたらいいいわけよ。そこだけ、部長、ようをお願いしておきます。

南委員

さきの代表質問で質問させていただきました林業飛躍基金について、関連して質問したいと思います。

今回、40億円を積み増す予算案が計上されていますが、積み増されたお金でこういった事業を支援されるのか、まずお聞きします。

梅崎林業振興課長

今回の国の補正予算における基金事業でございますけれども、目的が全国規模で東日本大震災の被災地支援の本格復興に必要な木材を安定供給していくとともに、現下の円高と輸入材に対抗できる林業木材産業再生に係る支援というふうにされております。

具体的なメニューといたしましては、まず、川上の生産対策でございますけれども、木材の加工を行うための搬出間伐、材を出すことですね。搬出間伐のほか、その作業に必要な作業路の開設、さらには林業機械

の導入がございます。そして、その間伐を行う前に、施業の集約化ということで境界の明確化作業などが対象となっております。

それから流通加工対策についてでございますけども、流通支援、運賃の助成、それから製材、あるいはその木材の乾燥など加工施設の支援のほか、木質バイオマス利用施設などの整備が対象となっております。

南委員

生産対策及び流通対策を両方されるということでございますが、川上の対策に対しての推進目標について伺います。

梅崎林業振興課長

推進目標でございますけども、知事の答弁にもありましたように県産材の生産量を現在の20万立方から、平成26年度には1.5倍の30万立方ということで増産していくことを大きな目標に掲げております。

続きまして、目標に向けた課題でございますけども、大規模な団地化を図る、それから林業従事者の確保を図るということが考えられます。

以上でございます。

南委員

そういう課題を事前に把握して、そういう対策を考えられているというのは、周到なところかなと思います。今回の40億円というのは、概算というところの金額と思いますが、今後さらに多く配分されるように、あとどれくらい増額を見込んでいるかということをお聞かせください。

梅崎林業振興課長

前回の配分額というのは、平成21年でございますけれども42億円がございます。今回、それを1つの目安といたしまして、40億円の基金増額を提案させていただいたところでございます。これをもとに国に対して、できるだけ多くの予算を配分していただけるよう、積極的に要望活動を展開してまいりたいというふうに考えております。

南委員

部長からも一言お願いします。

豊井農林水産部長

林業飛躍基金の増額についての要望の件でございますが、今、課長から申し上げましたように、提出予定議案といたしまして40億円の枠として予算計上を考えているところでございます。

これは、林業飛躍基金の国のほうの予算が1,393億円に対しまして、本県は47億3,000万円の配分がなされてございます。これは中四国で一番の配分額でございます。今回、1,399億円が国のほうでは、3次補正予算で予算措置がされたところでございますので、私どもとしては、前回配分を受けました47億3,000万をで

できれば上回るような形で配分いただければということでございますが、林野庁のほうにお話をお伺いしますと全国的にも非常に要望が多いという中でのお話でございますので、今、お答えできるのは、できる限り前回の配分を超えるような形で要望をしっかりとまいりたいということで、御理解を賜ればと思います。

南委員

中四国一の配分を前回受けたという中で、今回もそれに負けないだけの配分をされるよう頑張ってくださいと思います。

以上で質問を終わります。

大西委員

私は、最近質問をしてなかった点で質問させていただきます。

1つは、商工でコート・ペールのこと、私もずっとひっかかっているので質問させていただいて、また2月にでも質問させていただこうと思いますけども、この農林水産部でいうと、やっぱり林業公社をどうするのかと、私も今まで問題が大きくなってから1回も聞いたことがないので、これをどうするのかお聞きしたいと思います。

私もどんな状況かというのを調べてみたら、当然、単年度では赤字になってます。県からの貸付金も多額にあるし、正確かどうかわかりませんが、84億が県のほうから貸し付けされてるんですかね。それで、損失補償契約による債務残高が44億ですから、合計すると県のほうから約120億出されているんですよ、一般会計から。現在でも、この120億が現実に残っている。委員長は、200億が消えていると言っておりますけども、現状として、ちょっと簡単に林業公社の経営状況がどんな形になっているか、簡単にわかりやすくお願いしたいと思います。

梅崎林業振興課長

徳島県林業公社の概要から御説明したいと思います。

林業公社は、森林資源の造成によって、県土の保全、山村経済の振興を図ることを目的に昭和41年に設立されまして、分収方式により、県下で約7,000ヘクタールの造林を行ってきました。このことによりまして、森林資源の質的整備が進んだとともに、中山間地域での雇用に大きな貢献がなされたというふうに考えております。

この分収方式といいますのは、土地所有者と公社が契約を結びまして、公社が植林から下刈り、間伐などを行い、最終的に伐採して収益を土地所有者と分け合うという、こういった仕組みでございます。土地所有者がみずから造林できないところを中心に展開されてきました。公社は自己資金がほとんどないため、森林整備には補助金が出ます。補助金のほかは、当時の農林漁業金融公庫からの借入金で事業を展開しておりまして、その借入金の利息と償還金並びに一般管理費については、県からの借入金を充てておりましたことから、平成22年度末の長期借入金につきましては129億円、内訳を申しますと徳島県が84.8億、それから今の日本政策金融公庫が44.3億、そのほか未払い利息として徳島県のほうから借りてる分の利息がございまして52.5億、合わせて181.6億円が債務残高となっております。

これまでの対策でございますけれども、本格的な伐採に至るまでに非常に長期間を要するというので、通

常 45 年間ということで契約してたんですけども、現在の状況からいいますと、80 年を伐期というふうにしております。それで、木材価格も低迷しております、将来の伐採収入が予想されることから、借入金の償還ができないということが危惧されておまして、平成 17 年度に委員会を設け、18 年度に経営改善計画を立て、これまでに債務対策、それから分収造林の契約変更、それから組織の体制や一般管理のコスト縮減に努めておりました。それで一定の成果が上がっておりますけども、現在、5 年が経過したということと、公益法人改革の移行期間が 25 年 1 月ということで迫っていることから、本年 2 月に林業公社あり方検討委員会を設置いたしまして、これまで 5 回の委員会を開催し、存廃を含めまして、抜本的な改革を図るための検討を進めている状況でございます。

大西委員

今までの流れは、大体わかりました。県からすべて 120 億が行ってるんじゃないで、県は 84 億、そして日本政策金融公庫から 44 億ということですね。それプラスさまざまあって、181 億が借り入れになっているということですね。それで、途中でも御説明がありましたように、この状況だったらこの借入金を全部、公社有林とか分収林とか、そういうものが全部育って、製品になって、伐採して、切って売っても黒字にならないということが、計算上は見えている。だから、19 年に経営改善計画を立てたということですが、それは、黒になるということで計画を立てられとんですか。それからもう一つは、そのあり方検討委員会を最近されたということで、これは私も新聞記事を少し見たんですけど、このあり方検討委員会では、林業公社の存廃も含めて抜本的に検討するということなんですが、この結論は、今言われなかったけども、どんな結論になっておるのか。

その 2 点、もう一回お答えいただきたいと思います。

梅崎林業振興課長

長期収支の見通しでございます。

前回、平成 17 年度の検討委員会の中では、木材価格が当時の木材価格からマイナス 20% 下がったと試算した場合に、マイナス 255 億という長期収支予測がございました。これは、平成 97 年度までの 80 年間にわたる長期収支見込みでございます。

それに対しまして、いろいろな改革を講じると何とかマイナス 2 億円程度でとんとんになるということで進めてきておりました。それで今現在、5 年が経過いたしまして、改めまして、今回のあり方検討委員会の中で長期収支予測をいたしましたところ、現行のまま進みますと約 67 億円の収入不足が生じるというふうになりました。それを解消するために、現在、契約の変更をしております。これは土地所有者と公社が伐採したときに、公社が 6、土地所有者が 4 ということの割合で収益を分けるということにしておりますけども、それを公社が 7 もしくは 8、土地所有者が 3 もしくは 2 ということで、公社のほうに配分をふやすというふうな契約、それから伐採期間を 45 年から 80 年に延ばすという、そういう分収造林の契約変更を進めております。そういったこととか、新たに分収林以外に森林の受託を行い、あるいは買い取りを行うなど、新たな収益を図ることによって、最終的には何とか約十数億円の黒字になるのではないかと予測を立てております。しかしながら、木材生産というのが長期間にわたる、それから大量になるということで約 290 万立方の生産量がございまして、

1立方当たり1,000円の変動、増減がありますと全体として19億円の増減に相当するということで、あり方検討委員会の中でも不確定な要素が多いということで、目安とすべきだという御意見をいただいております。

それで委員会の結論でございますけれども、債権放棄という方法で解散をしている事例がございます。林業公社については、全国的な課題でございますので、最近の例といたしましては、平成22年に神奈川県の方で公社を解散して、その後は県が引き継ぐということで、債権放棄を県がやっております、貸付金額は178億円でしたけれども、放棄額は262億円ということで、そういったことに踏み切ったところもございます。それから滋賀県のほうでは特定調定ということで、大きく債務を減らすという手法、滋賀県については2公社ございまして、債務額が1,126億円ございますが、その83%に当たる937億を債権放棄しております。委員会の中で、この2つの事例を本県に当てはめた場合にどうなるかということで、かなり議論がございました。結論を申しますと債権放棄については、県に多大な負担、県民に多大な負担を生ずる。それから徳島県の林業公社については、経営改善によって収支がよくなる可能性がある。それから森林保全を実行する組織として、林業公社は新たな役割を果たすべきだということから、債権放棄には慎重に対応するべきで、林業公社については、存続させて経営改善を図っていくべきだという結論になっております。

大西委員

はい、わかりました。私のお聞きしたことには、一応お答えはいただきましたけれども、ただ分収林について公社と持ち主で収益比率を変えるということは、これは持ち主の方に泣いてくれと、こういうことですよ。それまでは、売り上げの4割は持ち主のほうにどうぞという契約だったのを3割ないし2割、3割と2割とは大分違いますけど、2割なんていったら、ほとんどないんじゃないかと思えますけども、とにかく分収林の契約比率を公社のほうにたくさん売り上げが残るようにしてくれという、非常に都合のいい、公社を残そうというための契約ですよ。それに持ち主は応じられてるんですか。全契約者の何割が同じように契約されたのか。3割ないし2割って、大分違いますけど、3割なのか2割なのか、この人は3割でこの人は2割、そんな差別している話はないわけで、3割なのか2割なのかそれは決められていると思うんですが、どうせ2割と言うと思えますけど、どっちなのか3割なのか2割なのか、お答えいただきたいと思えます。

また、それで結局4割だったのが2割になると、半分になるということですが、持ち主は4割を期待して公社に預けてたんでしょ。植林してそれが大きくなったら4割入るんだと思ってたわけですよ。それは先代の方かもしれませんけども、長い期間ですから。だけでも、現在の持ち主は4割だったのが2割になって、非常に期待外れだったと。本来4割もらえるとっていた分を、期待していたことに対して、裏切られたわけですけど、損害賠償しろみたいな話はないんですか。普通はしますよ。だから契約もなかなか進まないのではないかと思います。そこら辺の状況をお聞きしたいと思えます。

もう一つは、新たな収益事業をやっていくということなんですが、そういうことによって67億円の収入不足を解消するっていう話ですけども、これ新たな収益事業っていうのは何ですか。ただ新たな収益事業をこれから考えますみたいな話だったら、67億円の赤字は将来的に埋められないと私は思いますが、その2点お答えください。

梅崎林業振興課長

分収造林の契約の変更なんですけど、平成 18 年度から着手いたしまして、現在のところ、面積換算で6割の変更ができております。先ほど言いました7対3、8対2というのは、一般の所有者の方は7対3、それで社員の方、市町村それから森林組合といった社員がございまして。それについては、8対2ということで、そこで差をつけておる状況でございます。

あと、収益の確保なんですけど、考え方いたしましては、約 7,000 ヘクタールの分収林を経営しているわけなんですけども、それだけではなかなか十分な将来の収支不足を補うということは困難であるので、新たに受託管理と申しまして、伐採する前の森林を公社が預かる。今現在、伐採して裸山になって、後に植えないといったことを未然に林業公社が防いで森林保全を補うということで、その伐採については、ばっさり皆伐するのではなくて、部分的に小面積を皆伐いたしまして、きちっと杉の木などを植えて、更新していくというやり方をすれば、伐採収入の一部を公社の収益、それから管理費として収益を上げていくと、そういったやり方で 6,500 ヘクタールほど受託をいたしまして、21 億円ほどの収益を上げるというふうな目算を立てております。また、絆の森と申しまして日亜化学のほうから寄附金をいただいて、新たに森林を取得しております。今までで約 1,300 ヘクタールの森林を取得しております、これは分収じゃなくて公社の山になっております。要するに収益が全部、公社に入るわけなんですけども、そういった形で新たに買い足しをいたしまして、そういった森林取得によって、収益の上がるような形で経営していくということで 11 億円ほど見込んでおります。

そのほか、生産性のアップとか、そういったものを加味しますと何とか先ほど申しました金額については、穴埋めができるんじゃないかというふうにあり方検討委員会の中で説明したところでございます。

大西委員

長い期間ですから、それを全部合わせて 20 億とか 11 億とか言ってるんだらうと思うんですけども、とらぬタヌキの皮算用のような感じがします。受託管理で 6,000 ヘクタールっていいましたかね、大変広いものを管理して、その管理しただけで 20 億のお金になるのかどうか。そういう森の所有者の人が、それだけのお金を払うって見込みがあるのか。今、山を持っている人、森を持っている人は四苦八苦して間伐材が売れるということで、表現悪いんですけど、小遣い程度にはなっているみたいな、そんなことも聞こえてくるんです。

そんな状況の中で受託管理をして、長い期間とはいえ 20 億もの大金がたまるような、そういうものになるのか。当然、職員の人に対する給料も払わなきゃいけないわけでしょう。それを職員の給料とか、そういう管理するための道具とか、そういったものをそろえると、そんなに収益が上がらないと私は思うんです。これは思う思わないの話になるから、これ以上言いませんけども、ちょっと希望的観測が強いような気がいたします。

それで、仮に将来にわたって 67 億円の収入不足が起こると試算をされて、その 67 億円を埋める新しい収益事業を起こすということで、御説明があったような事業をするということはわかりましたけども、県だけでなく日本政策金融公庫からの 40 億円の借入れもあり、そのほかの負債もあるわけで、こういった多額の 181 億円という負債を持った団体が、果たして公益法人としてそのまま移行していいのかということをおもうんです。公益法人としてそれだけ多額の負債を抱えているということは、返さないといけないわけでしょう。返すためには、収益を上げなければいけないわけでしょう。収益を上げるということは、利益団体ですよ。利益会社じゃないですか。だから、公益法人でどんどんもうけるということは、話が違うんじゃないかと思えます。公益法人の改革の対応っていうのはどうなっていますか。公益法人にしようって思っておられるんですか。そ

こは、ちょっと違うんじゃないかなと思うんです。いろんな方に迷惑をかけられないということで、まだ努力する余地が残っていると、私が代弁するのもおかしいですけども、そういうようなお考えだということは、一生懸命説明されたと思うんですけども、これを公益法人にするっていう意味はあるんですか。これだけ多額の負債を抱えて、多額の負債を返さなきゃいけない団体が、公益のために一生懸命、自分たちの身を使って、公の利益になるために団体が活動するということができるんですか。全然、違うと思いますけどね。

それともう一つは、先ほど来から受託管理とか絆の森とかっていう、また分収林の話もされてますけども、県の職員さんっていうのは、よく外郭団体に再就職されてますよね。国では天下りって言ってますけど、この再就職っていうのは、役員が何人いて、それで県の再就職の方は何人おられますか。代表者がそうだとか、専務がそうだとか、常務がそうだとか、具体的に言っていたきたいと思います。

梅崎林業振興課長

まず、公益法人に該当するかということなんですけど、基本的に森林の持つ水源涵養、それからCO2の吸収など、森林整備を行うことは公益性が高いと考えています。

それから林業公社の財務表ですけども、片方で確かに累積債務というのが出ますけども、片方には資産というふうに出てきてます。今、それでバランスがとれてる状況でございます。それで、先ほど言われました分収造林事業自体が収益を上げるので、収益事業ではないかということなんですけども、契約で植林された樹木については林業公社と土地所有者の共有物ということになっておりまして、育てた樹木の伐採については共有資産を一定の割合で分けるという、これは分収造林そのものでございます。共有資産を処分し、契約に基づき分配するものでありまして、収益事業で扱われる剰余金の分配には当たらないということで、広島国税局のほうからそういった見解も出されておまして、会計上も収益事業に当たらないというふうに私どもでは考えています。公益法人として、25年11月が期限ですけども、そちらに向けて準備をしていきたいというふうに考えています。

それから、役職員の状況なんですけども、15名、県のOBといたしましては、専務理事1名、それから職員についてはプロパー4名ということで対応しております。

大西委員

お答えいただきましたけど、ちょっと私の質問している趣旨とお答えの意味が違っているような気がします。つまり私が言ってるのは、この問題を長期間ではあったとしても解消するためには、とにかく収益を上げて、赤字を埋めていくということが必要ではないかと言ってるんですよ。だから、林業に従事することが、あるいは分収林の収益が収益に当たるかとか、そういうことを言ってるわけではないんです。つまり、今後、積極的に株式会社になって、もっともついろいろなことに手を出して収益を上げなければ、将来、試算される67億円の赤字を埋めることはできんと、必死になってもうけなければ、こんなふうやって返すんですかということなんです。だから、84億円が県から税金で投与されているんですから、私は県の議員として、この84億円はきっちり返してもらわなければいけないと思うんですよ。そのためにどうしたらいいかということを考えなければいけないというのがこの問題だと思うんです。だから、公益法人なんて悠長なことを言っていないで、みんなのために頑張るんですなんて言っていないで、必死になってこの林業公社を立て直さなければいけないんじゃない

ないですか。1円でも多くもうけなければいけないんじゃないかと、私は思うんですよ。だから、今言った県職員の再就職が何人いるんですかといったら、15人の役員のうち1人ですということですけどね。その1人のポストを確保しなきゃいけないために公益法人なんていうことを考えているんだったら、それは大きな間違いと私は思います。それをなかなか国も県も変えられない状況があったから、天下りとか何とかいう問題がずっと長いことあったんだろうと思いますけども、私はこの84億円の税金を投入しているということからすれば、それを一日でも早く県に返す、1円でも多くもうけていただくということが先決じゃないかと思うんですよ。公益法人なんかにしなくて、もっともっとうけて返したらいい。そうしなければいけないんじゃないかと私は思います。あり方検討委員会の結論、このあり方検討委員会の言うとおりにするのか、それとも私なんか思っていることは、半数ぐらいの人は皆そう思っていると思いますけど、この問題を解決するためには、公益法人なんていう悠長なことを言っていないで、やっぱり解決する方向でもう一回体制を見直さないといいないと思います。それとか新たな事業というのも公社に任せるんじゃないで、これ恐らく、県のほうからもうかる仕事をするというようなことを言っても、林業公社任せになると思うんですよ。だから、そういうことじゃなくて、やっぱり県も一生懸命この問題に乗かって、責任持ってやっていくと。こういうことで本当に新しいもうかる事業をやっていくということを県全体で考えると、こういうことが必要だと思うんです。局長、あんまり長々と私が言ってもどうせ右から左に流れていくと思うんで、とにかく今の感想というか、局長として私が最後に申し上げたようなことは、84億の税金投入をどう考えて、公益法人に本当にしなければならないのか。そして、この84億を日本政策金融公庫に返さんでいいということではないですけど、44億も含めて全部で181億ということですから、この181億を本当に真剣になって返すということが、私はやっぱり局長の責務だと思いますけどね。それはどのようにとらえられていて、どういう決意があって、具体的に特効薬があるのかないのか、局長にお聞きしたいと思います。

伊藤林業飛躍局長

林業公社についての御質問でございます。

まず林業公社の債務につきましては、課長のほうから説明いたしましたが、まず解散とか債務を放棄するといったことはすべて県に負担がかかるといったことから、長期的に改善の見通しがある間は、解散も放棄もしないで経営の改善に一生懸命取り組んでいくといった決意を持って、現在取り組んでいるところでございます。また、平成17年に経営改善委員会からいただきました問題解決プランに沿って、今、本当に努力しているところでございまして、一定の成果は上げてきているところでございます。しかし、分収契約の割合が、まだ6割しかできていないといったようなことから、100%を目指して県としても取り組んでまいりたいと、このように思っております。

いずれにしても、あり方検討委員会で、しっかり御検討いただきました新たな取り組みにつきましても、十分検討して経営改善に資するような取り組みにつきましては、可能なものからすぐにでも取り組んで、しっかりと償還に向けて取り組んでまいりたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

大西委員

今、決意は一生懸命言われておりましたけど、決意を聞きながら思いました。林業飛躍局の施策を推進し

ていって、経営が改善されているかどうかという、あるいは新しい収益事業をやって、それがプラスになっている。要するにもうかっているかどうかというチェックは、県としてやる必要があるんじゃないですか。林業飛躍局だけじゃなくて、農林水産部全体でチェックして、収益を上げていけるのか、そういうチェック機構をつくらなくていいんですか、部長。局だけに任せておいて、当然、ちょこちょこ聞いているけど、私には権限がありませんって言うでしょう、部長は。局の権限なんですって。部全体でそれは責任を持ってやっていくということでなければ、県の組織の中で農林水産の関係については、農林水産部長が最終権限者だと思いますので、それ以上だと三役になってくると思いますので、やはり農林水産部で責任を持って、そういうチェックをしていくとかいう、新たな機関をつくる必要があるんじゃないかと。これだけ長い間あるんですよ。まだ何十年と赤字解消していかなきゃいけないということですからね。今、局長はどれだけ長い間、期間があっても一生懸命粘り強く頑張っていくんですけど、そういう局だけの体制では、私は不十分だと思うんです。もう181億の赤字は返せないと思いますけどもね。農林水産部全体の責任として、あるいは林業公社が林業だけじゃなくて、例えば林業公社が違う分野で、農業とか、あるいは水産業まで手を広げてやっていくようなこともいいと思うんだったらやっていくとか。そのためには、いろんな情報交換が必要だと思いますし、農林水産部全体でこの問題を解決していくっていう気持ちはありませんか。また、そういう体制はとる必要はないと思いますか。とらなければいけないと思うんですけど、いかがですか。

豊井農林水産部長

林業公社の存続に向けた県全体として、農林水産部全体としての取り組みを図ってはという御質問でございますが、先ほど梅崎課長、伊藤局長から申し上げましたように、林業公社の存続については、大変重要な課題であると認識しております。また、林業公社は水源の涵養、保全、あるいはCO2の削減という観点から重要な役割を担っておりまして、まさに農林水産行政の一翼を担っておる公社でございます。

そうした中で、この経営改善をどういうふうに進めていくかということについては、今までも平成18年から取り組みを図ったところでございますが、まだまだ当初の計画をクリアできていないという中で、さらなる経営改善に向けた加速が必要だということは、まさに議員、御指摘のとおりでございます。そうした中で我々としても、学識経験者がいる改善検討委員会からいろんな御提案をいただいたところでございます。まずは、その学識経験者さんからいただきました御提言をしっかりと吟味いたしまして、県としてどういうことに取り組んでいくか林業公社とも連携しながらやっていくかということを考えてまいりたいと思っております。林業飛躍局のみならず、農林水産部全体の中で、林業の次世代林業プロジェクトがございますので、そういった全体の中で、しっかりと議論をしつつ、今も飛躍局のほうからは十分、報告いただいております。そういう中で県としての対応等々も議論しておりますけれども、さらに農林水産部全体として、林業公社のあり方の中で何ができるのかといったことをしっかりと議論してまいりたいと思っておりますので、御理解のほどよろしく願いいたします。

達田委員

それでは付託議案からお尋ねをさせていただきたいと思えます。

商工労働部のときにもお尋ねをしたんですけども、今回も指定管理者の選定結果ということで出てきており

ます。この施設等は、先ほどもうけなければいかんというお話が出ましたけれども、もうけられない施設なんです。また、もうけてもいけないような施設だと思います。県民の健康増進とか、そういうことを図りながらやっぱり森林などに関心を持っていただくという、そういう趣旨でできているものでないかと思うんです。森林公園にしましても、また千年の森にしましても、腕山放牧場にしましても、県民のそういう趣旨からいえば、緑の中で健康増進を図りながら森林のことについて学ぶ、農業とかそういうことについても学んでいける非常にいい施設だと思います。

これらの施設については、非常によく管理もできているんじゃないかと思います。しかし、だからといって、そこで働く人たちの待遇が安上がりで、悪くなっていくというようなことであってはいけないと思うんですけれども、それぞれこれから3年間、労働条件とかがどうなっていくのか。今までと比べて、どうかということをお尋ねしておきたいと思います。

林農林水産政策課長

ただいま指定管理の3施設の関係でございますが、それぞれにおける労働の関係はどうなっているのかという御質問がございました。

この3施設につきましては、指定管理という形はとっておりますが、もちろん県の施設ということがございますので、労働管理につきまして不適正なことがあってはならないというふうに考えているところでございます。そうしたことから審査に当たりますとも、審査委員のメンバーの中に良好な就業環境の形成に見識を有する方を委員としてお迎えして選考もいたしましたし、それから審査の基準の中におきましても適正な労働条件というのを見ていただいているところでございます。

委員から労働条件の変化はどうなんだろうかというお話でございましたが、それぞれの申請書にあります事業計画に基づきますと、前回と同様のレベルで維持しているという状況でございます。

以上でございます。

達田委員

こういう公園の施設の性格からいまして、1年を通じていろいろと整備をしなければいけないところがあると思うんです。遊歩道とか非常によく整備をされていると思うんですけれども、ちょっと老朽化して直さないかんのではないかとか、雨上がりなんかに行きますと、ちょっと滑りやすいとか、そういうところもあります。危険がないように直していくということも必要だと思うんですけれども、そういう予算はちゃんと確保されているんでしょうか。

林農林水産政策課長

ただいま、例えば崩れたりというふうな危険な場合はないのだろうかというお話でございました。

先ほども申しましたけれども、それぞれの申請者のほうから事業計画が出ておりますし、また審査の際にそれぞれ指定管理を申請してきた団体からプレゼンテーションという形で、どういう内容で今後取り組んでいくかという話がありました。その上で、審査委員のほうからもこういうことについては、どういうふうに扱うんだという質疑もなされたわけでありまして、委員がおっしゃられたのと同様、そういうふうな危険なことがないよう

にという御意見もございましたし、それぞれの団体のほうからもそういうふうなことには適切に対応していく御答弁をいただいたところでございます。

達田委員

今、神山森林公園とか非常にきれいですね。紅葉が美しい季節です。春には桜も物すごくきれいですし、たくさんの方がイベントのときに訪れていると思います。ですから、イベントのときだけじゃなくて、年間を通じてやっぱり行って安全だし、歩くのにちょうどいいところなんです。私もマラソンはできませんけども、歩くぐらいはできますので、時々利用させていただいているんですけども、非常にいいところだと思います。ですから、ここはたくさん来たからもうけるということではないですけども、利用者をふやしていく、そして県民にこの施設に親しんでいただいて、そして、県全体の自然環境や森林について、もっともっと関心を持っていただくということが大事じゃないかと思うんですけども、利用者をふやしていくという、そういう観点でどのような工夫がされてきて、そしてまた今後どのようにされようとしているのか、お尋ねをしておきます。

梅崎林業振興課長

神山森林公園について御説明いたします。

今の指定管理者の前には神山町が指定管理者でございました。利用者の数ですけども、年間約12万人でございました。それから現在、徳島中央森林組合が指定管理者でございますけども、大体16%アップです。1万9,000人ほどふえまして、約14万人の方が年間利用されています。特に、今回新たな提案をいたしまして、来園者すべてに、あいさつ運動を行う。それから、ウォーキングマイレージ、それから林業教室等を開催していますけども、その参加ポイント制度ということで、ポイントに応じて記念品などを贈呈するというようなことを計画されています。

それから自主事業となっていますさくら祭り、それからもみじ祭りがありますけども、やはり桜の季節に非常に多くの方が見られるんですけども、もみじについて、若干不足してるということで、もみじは新たに追加していくというふうなことも計画されて、利用者増につなげていきたいということで提案を受けております。

達田委員

森林公園につきましては、レストハウスなんか、今休んでいるんでしょうか。どういうふうにご利用計画なんかはされているんでしょうか。

それからもう一つ、13万人、14万人という利用者の方が多いということもお聞きしたんですけども、どこでそれをカウントしよるんでしょうか、ちょっとわからないんですけども、初歩的な質問で申しわけないですがお願いします。

梅崎林業振興課長

利用者のカウントですけども、駐車場にとまっている台数を定期的に確認いたしまして、1台当たりの人数というのが、例えば乗用車だったら何人とバイクだったら何人という形でカウントしております。

それから、レストハウスの利用なんですけども、休日を中心に年間50日程度、営業しているという状況でございます。

達田委員

今回、かわいらしい名前がつけられてますけれども、何かお菓子が売られているような、そういうイメージがあるんですけども、何かそういう売店とかが開かれるのでしょうか。

梅崎林業振興課長

今回、ネーミングライツということで、昌栄さんのほうから応募いただきました。名称はイルローザの森ということで、広場については商品名をつけましたポテレット広場、マンマローザ広場ということになりますけども、直接、商品をそこで売るのではなくて、今、考えているのは、例えば、さくら祭り、それからもみじ祭り等で出店が出ます。神山町を中心として、協議会をつくって出店しているわけですけども、その中で参画していただくということで考えておりますし、あるいは年間の行事予定の中で、いろんな教室、盆栽とか、ネイチャーゲームとかいろいろやっているわけですけども、その中で菓子づくりといったような講座を考えておられるというふうにお聞きしております。

達田委員

せっかくできました立派な施設がございますので、有効に活用されるように、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

それと、利用者の方が1人でもふえていくという、今も多いところもあると思うんですけども、年間を通じて道路が凍結するとか、そんなことも少ないですし、冬には冬のいいところがあると思いますので、やっぱりそういうところをもっともっとPRしていただいて、ふやしていただけるように、ぜひお願ひをしておきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

次に、新たにきょうペーパーを配っていただいたんですけども、終了・再構築・休止・拡充というふうな事業が示されておりますけれども、この再構築事業の中でとくしまブランド戦略課にお尋ねします。野菜増産戦略・耕作放棄地活用促進事業、これが事業を終了し、新規事業に組みかえ、または継続事業に統合するということで、再構築の理由として、事業の組みかえを行うということなんですけども、たしか私もこの6月にお尋ねしたときに被災農家を受け入れる農の活用の確保ということで、1名当たり150万円支給をされて、ただこれは期限がありますということでしたよね。これが今、どうなっているのか、災害から9カ月が来ようとしておりますけども、今の現況、どうなのか、どういうふうな組みかえを行っていくのか、お尋ねをいたします。

隔山とくしまブランド戦略課長

委員からの野菜増産戦略・耕作放棄地活用促進事業の中の農の雇用確保事業についての御質問でございます。

この事業につきましては、被災者の方々が本県で営農活動を行えるよう農業法人や営農サービス事業体などで雇用の場を提供し、就農の場を確保するというふうな内容の事業でございます。今までの活動につき

ましては、被災農業者の受け入れを進めるために現地において、実態なり意向調査、あとパンフレットの配布、本県の支援内容の説明などの活動を行ってまいりました。

近々におきましては、就農支援を目的とし、8月20日に仙台で開催された新農業フェア2011におきまして、本県の受け入れ態勢の説明と就農相談を行ったところでございます。それで、現在までの相談件数につきましては、3件の相談がございました。しかし、農業者は土地に対する愛着が強いというふうなこと、それと県外での就農規模につきましても、土地カンのあるというか、地理カンのある東北地方などの近県に限られるとか、あと、まだ復興計画に係る農地の土地利用計画が決まっていないというふうなことで農業者はなかなか被災地から離れられないということで、残念ながら被災者の本県での就農には至っていないという状況でございます。

そこで、今後、この事業につきましては緊急雇用事業ということで実施しておりましたが、今年度で終了ということにしたいと考えております。

達田委員

この事業がこういうふうな趣旨でやりますといったときに、方向性としてはいい事業だと思ったんですけども、残念ながら、いろんな事情があって利用される方がいなかったということなんです。私は南相馬あたりしか知らないわけですけども、ここで仮設住宅を一軒一軒回りにして、毛布をお配りしたりする活動をしているんです。家が流されたわけじゃないんですけども、避難しなければならないという事情の方がおいで、田んぼも捨てて、そしてお家もあるんですけども、そういうところに入っておられるという方、何人かお話を伺いました。私たちが行きますと、済みませんけど、お米はないでしょうかというお話があるんです。お米を余り持っていかれなくて残念だったんですが、安全なお米を求める声が非常に多いわけなんです。

それで、この趣旨はよかったんですが、ここに野菜等を増産する場合の支援ということで、野菜等に限定されていたということ、それからここで増産をしてもらって、売っていくという趣旨もあったかと思うんですけども、現地の方が求めているのは、売ってもうけようとか、そういうんじゃなくて本当に毎日毎日のお米、安全なものを食べたいというのがあるわけです。ですから徳島県内に自分のところの飯米、そういうものがつくれるようなところがあって、住居も提供できるというのであれば、またお考えいただけるんじゃないかと思うんです。ですから、終わってしまうというのではなく、やっぱりこの趣旨の間口を広げて発展させて、こういう制度がありますよと、毎日食べるお米をつくるためだけでもこっちへ来ることができるですよというような、そういう制度ができないものかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

河野教育研修課長

今、趣旨を変えたらということでございますけども、今現在、農業法人12社のほうで被災者を受け入れるというふうな取り組みもやっております。その中には、畜産でありますとか、それから水稻等を栽培している株式会社等も含まれております。そういう12社で44人を求人しておりますので、そういうところを御利用いただけるよう、今後もPRしたいと考えております。

達田委員

今、12社っておっしゃったんですが、具体的に何世帯なんですか。

河野教育研修課長

世帯数での求人ではなく、正社員13人、パート31人を募集しておるといふことでございます。

達田委員

今、募集をされていて、実際に働いているという方はいないってことですか。

河野教育研修課長

そのように聞いております。

達田委員

先ほど要望させていただきましたとおり、やっぱり被災地の皆さんの要望が何かということを知って、徳島県に来てくれるかどうかはPRによってわかりません。ただ、こういう制度があるんですよ、いつでも来てくださると言えるような、そういう門戸を広げておくということが、やっぱり大事なんじゃないかと思えます。それで田んぼにしましても、畑にしましても、いつ耕作ができるかわからないという状況の中で、やっぱり農家をされてた方っていうのは、仮設の中で、本当にこの先どうやって生活していったらいいのかわからないという不安を非常に抱えておられます。そして、家族の皆さんは、やっぱり安全なものを食べたいんだっていう、そういう非常に強い思いを感じております。ですから、徳島県がそういう意味で新しい制度をつくらせて、被災地の皆さんに呼びかけをするというような、そういうことを示していただきたいのと、これは私の要望なんです。いかがでしょうか。

新田農林水産部次長

被災地から農家の方を招いてはどうかというお尋ねでございます。

県内への被災地からの避難者の受け入れ状況につきましては、11月17日現在でございますが、65世帯161名の方が避難されているところでございますが、ただいま課長のほうからも申し上げましたように、被災者の方の被災地での営農再開にける思いの強さ、それから移住就業希望者がおられますけれども、遠隔地でもございます西日本より地縁、経済文化的つながりの強い近隣道県を選択する傾向があるということ、それから東北地方との営農形態、具体的に申しますと、本県ですと園芸中心ですが、東北のほうは水稲中心ということもございまして、現在のところそのマッチングにつきましては、実績がないという状況でございます。しかしながら、地元県からの情報提供の継続も要望されておりますので、今後も情報については提供を続けていきたいと考えておりますし、本事業による取り組み以外にも県内の農林水産団体と連携しながら、本県ホームページ上などで就業支援情報を提供してまいりたいというふうに考えております。

以上であります。

達田委員

そうしましたら、ぜひいろんな御意見を伺いながら、いい制度がつくれるように、そういう方向で取り組んでいただきたいということをお願いしておきたいと思います。

来代委員長

午食のために休憩をいたします。(12時06分)

来代委員長

再開いたします。(13時05分)

達田委員

TPPの問題なんですけれども、これまでにさまざまな議論がされて、知事もこれは反対だということを力強く述べておられます。

それで、商工労働部のほうでもお尋ねしたんですけども、これは農業にかかわる問題だけではなくて、国民生活全般にかかわる問題だということで、情報の提供を早くするべきだと思いますし、またわかっている範囲では、ちゃんと県民にお知らせをしていくべきだと思うんですけども、ここで公共工事のことについても取り上げてきましたけども、農林水産関係の公共工事にも、やっぱり政府調達ということがかかわってくるんじゃないかと思うわけなんです。

ですから、技術サービスですとか、これはTPPになったら非常にラインが低くなりますので、県の事業でも大きくかかわってくるんじゃないかとそういうふうに思われるわけです。それと農林にかかわる建設事業で、そういうことも大変な障壁だということで、これ取り除けよということで、外国企業が参入してくるようになるんじゃないかと心配をされてるわけなんですけども、そういう面で、農林水産物そのものだけじゃなくて、農林水産にかかわる公共工事に対して、どういうふうな影響があるかということ調査なりされているでしょうか。

志田農林水産政策課政策調査幹

TPPについての御質問でございますけども、今、達田委員おっしゃいましたように、TPPにつきましては、関税の撤廃のみならず、非関税項目の多国間の新たなルールづくりということがテーマになっておりまして、今おっしゃられました政府調達、中央政府あるいは地方政府の、例えば建設工事などに外国企業が参入する場合の制限が低くなるのではないかとということも、テーマの1つということに、今のところこちらのほうでは聞いております。

ただそのあたりが、具体的にどのような形で交渉が進んでいくのか、あるいはその水準がどうなるのかということについては情報がありませんので、TPPについては本県では前回の委員会でもお答え申し上げましたように、関係部局で構成するTPP対策の企画員室で今後の国の動きでありますとか、そういうことについて情報共有を図りながら対応することとしておりますので、その中には県土整備部の担当者も入っておりますし、今後、そのあたりは十分、情報把握に努めながら、対応に努めてまいりたいと考えております。

達田委員

情報が無いといいますが、今現在、加入している国々での取り決めとか、そういうのを見て推測することはできるんじゃないかと思うんですけども、物品とか、技術サービス、それから建設事業というもののそのものに対して、今のラインよりずっと低くなってきたら、外国企業が参入してくるということが、いろんな資料を読みましても書かれております。それで、数が減った、金額が減ったとはいえ、公共事業というのは徳島県にとって、経済の中で非常に大きな比重を占めている分野です。それが中小の頑張っている業者さんが、こういうことでまた大きな打撃を受けるんじゃないかということで、本当に心配をされているわけなんですよ。

ですから、こういう面で、農林水産業の今回補正にも出ております災害対策とかいろいろ事業ありますけれども、例えば6,300万円とか、あるいは2億5,000万円とか、その時々ドルの換算で違いますけれども、それぐらいのラインに当てはまる分が、どれぐらいあるというのをやっぱりちゃんと調べておいていただきたいんです。今すぐに出せとは言いませんけれども、そういうものがどれぐらいあるんだということを、ちゃんと資料としていただきたいし、農林水産部が発注している工事で、どれだけ推測されるかということを、きちんと示していただきたいと思います。

それで、私は農林水産物そのものもそうですけども、やっぱり全般的に国民の生活に非常に大きな影響を受ける、経済に大きく影響を受けるという、こういうものの情報提供もないままに進めていってということで、非常に県民の皆さんも心配しておりますし、知事も反対ということを行っているんですけども、残念ながら、首相がどんどんどんどん進めて、参加する方向に行っております。

ですから私は、今ここでやっぱり参加表明というのを、ちゃんと撤回してもらいたいと思うんです。ですから、そういう方向で県議会としても、何らかの意見を上げていくというような、そういうことができないかなあと思うんですけども、議長も副議長もおいでしますので、ぜひそういう方向で、これは別に共産党が言ってるというのではなくて、本当にすべての県民の方が心配されていることですので、ぜひお願いしたいと思うんですけども、いかがでしょうか。

志田農林水産政策課政策調査幹

TPPIについての今後の対応でございますけれども、本会議の質問におきまして、北島議員の代表質問に知事がお答えしましたように、国に対して、今までよりもより積極的な情報開示とその影響とか対応策について、政府の考えていることをきっちり国民に説明するようにということを強く訴えていくことと同時に、本県へのメリット、デメリットというものを詳細に分析いたしまして、現時点においては国民合意を得るにはほど遠い状況という認識でございますので、このような状態で正式参加することはないように、いろんな場を活用して、国にそういう徳島県としての意見を述べてまいりたいと、このように考えております。

来代委員長

小休します。(13時13分)

来代委員長

再開します。(13時13分)

達田委員

ぜひ、よろしく願いいたします。それで先ほど申しました、県民にとってどういう影響があるかという情報を国が示してこないからなかなかわからないではなくて、推測できる範囲で早く示していただけたらと思います。それで農林水産業にかかわる商売っていうのはたくさんございます。そして、私たちが日ごろ目にしている身近な商売が多いわけなんですよね。ですから肥料を売ってるお店とか、農機具を売ってるお店とか、みんな身近なところにありますので、そういうものがどういうふうな影響を受けるのかということ、ぜひお知らせいただきたいと思いますので、これは要望しておきたいと思います。

それで予定しておりました質問なんですけれども、1つは原発事故による放射能汚染の測定検査体制を強化するために、簡易測定機器を購入し、本県農林水産物の安全性を確保するという、そういう事業の内容で農畜水産物安全性確保事業っていうのが、これも6月の議会に出されまして、その後さまざまと、お米であるとか、セシウムの汚染であるとか、皆さんが本当に心配する事態になってきておりますけれども、この事業がどのように図られていっているのかということの経過を御報告いただけたらと思います。

石田安全安心農業推進室長

現在、農林水産物につきましては、安全性を確認するために、県産の米及びブランド農林水産物につきまして、消費者の皆様の安心感を確保するといったことで、県内で本格的な収穫期を迎える時期に毎月定期的に放射能検査を実施しているところでございます。それで、これまでに21品目、検体数109の検査を実施しておりますが、いずれにおきましても、異常は認められておりません。

それと新たに6月補正予算で購入いたしました器械でございますが、これにつきましては、このうち8品目18検体につきまして、この新たに導入した器械で検査している状況でございます。

達田委員

先日、徳島県内の女性団体の皆さんとかから、県に対して要望が何回か出されました。この中で、私たちが食べている物が安心なんだろうかという心配を非常にされているわけなんです。それで県内産の物が安全というのは、当たり前だと思うんです。県内産がダメだったら大変なことになります。それでお店に並んでいる物は、県内産だけじゃありませんよね。ほかから来た物も並んでいます。どこから来たのかちょっとよくわからないっていうものもありますので、そういうところも心配されてるんですけども、お尋ねしますと、ここで調べになっているのは、県内だけだということですよ。そうでしょうか。

石田安全安心農業推進室長

現在行っております農林水産物の定期検査につきましては、JAなどの県内の農林水産関係と連携いたしまして、毎月、定期的に出荷が本格化する時期に県内各産地の農林水産物について、検査しておるというような状況でございます。

達田委員

皆さん、ここにおいでの方って、スーパーとかでお買い物されるんでしょうか。多分、買い物される方が多いんじゃないかと思うんですけども、私たちが買い物するときに、やっぱりラベルを信用するしかありませんので、そこについているラベルを見ます。

それで、今、ほんとに気を使って、これがどこの物かっていうのをやっぱり見てしまうんです。水産物であれば、私も高い物は余り買いませんけれども、メザシとかチリメンとか買うわけですけども、徳島県産っていう小さいラベルがついているだけで、安心してそちらを買います。ですからやっぱり、皆さん食の安全に対して、すごく関心があると思うんです。せっかく予算をつけて、買って、そして調べてるわけなんですけども、県内産だけは調べましたと。お店で並んでいる物は、たくさんあるのに、それがほかのは調べられてないってなりますと、非常に不安も残りますので、各課連携してすべての食料品について検査ができるようにしていただきたい。向こうは向こうで買いなさいよ、こっちはこっちで買いますということじゃなくて、やっぱり連携して、食品の安全性が図っていけるような、そういう体制が組めないものかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

石田安全安心農業推進室長

農林水産部におきましては、県内産の農林水産物につきまして、検査を行っている状況でございますけど、県内に流通する食品につきましては、保健福祉部が11月に導入いたしましたゲルマニウム半導体検出器などを用いまして、計画的にモニタリング検査を実施する予定ということになっております。

達田委員

そうしましたら、やっぱりこの前のいろんな要望が出されましたときに、とにかくすべての食品について、安全だという確証が欲しいんだ、調べてほしいんだという、そういう要望がございました。大変難しいことではあるかと思うんですけども、この時期、それが非常に大事なことになってくると思います。例えば、サバの缶詰からセシウムとか、そういうのもありました。思いがけないところからも出ているわけなんですよね。そういうものがすべて測定していける、そういう体制に向けていただきたいなと思うんです。保健福祉部のほうでもやります。農林水産部のほうでもやりますということなんですけども、やりましたということが消費者にわかるような、そういうものをちゃんと印をつけるなり何なり、同じものとして、統一していただけたらと思うんです。本当は全国的に統一してもらいたいんですけども、まずは県から食品の安全性を検査しましたという、安全ですよというのをわかるように何かできないものでしょうか。

石田安全安心農業推進室長

消費者の皆様にも、県産農林水産物の安全性を広くお知らせするといったことは、非常に重要なことと考えております。このため、放射能の検査結果につきましては、いち早く伝え、不安の解消や安心を届けるように努めているところでございます。

具体的には、検査の終了後、すぐに本県のホームページに結果を掲載いたしまして、公表いたしますと

もに、積極的にテレビや新聞等に取り上げていただけるようマスコミの皆様へ情報の提供に努めているところでございます。また、各種のイベントや「新鮮なっ！とくしま」号による県外のキャンペーン、こういったときに際しましては、試食品の配布でありますとか、パネル展示、こういったものによりまして、県産農林水産物の安全性のPRを行っているところでございます。

今後とも、いろんな機会をとらえまして、県産農林水産物が安全・安心であると、こういったことを広くアピールしてまいりたいと考えております。

達田委員

徳島県産であれば大丈夫と、安心してお買い物ができるように、ぜひお願いしておきたいと思います。

最後になりましたが、6月議会で提案されておりました小水力等農業水利施設利活用促進事業、これも、どういうふうに取り組みが進んできているのか、今の現状をお尋ねしておきたいと思います。

寺尾農村振興課長

ただいま、御質問いただきました小水力等農業水利施設利活用促進事業の実施の状況でございますけれども、ただいま、県下全域での賦存量の調査と県内3カ所でモデル地区を設定いたしまして、そちらでの概略設計に取り組んでいるところでございます。

県下全域の賦存量の調査については、農業の水路とか、ため池を利用した小水力発電について22カ所余り。あと、ポンプ場等の屋根を利用した太陽光発電等について、200カ所余りの調査を行うということで進めてまいっております。

モデル地区につきましては、農業ダム1カ所につきまして、河川維持用水を利用した小水力発電の検討、あと吉野川北岸用水の関連施設を利用しました太陽光施設の発電の概略設計、もう一カ所、佐那河内村におきまして、旧府能水力発電所跡地を利用しました小水力発電の概略設計に取り組んでおるところでございます。

達田委員

3カ所については、調査が終わって実施に移せる、その見込みがあるということなんですよ。

寺尾農村振興課長

3カ所については、ほかのところよりも調査が進んで、可能性があるということで調査を進めておるところでございます。

達田委員

そういう自然エネルギーを爆発的にふやしていこうという、そういう取り組みを農林からもやっていくということとは、ほんとにいい取り組みだと思います。ですから積極的にどんどん進めていただきたいと思うんですが、たくさん調査をして、小さいところもあると思うんです。だけど小さいなら小さいなりに、そういう工夫をして、小水力に取り組んでいるところもありますので、そういうのをぜひ導入していただいて、徳島県が自然エネルギ

一で先進を行っているというふうに、農業の面からも頑張っていたきたいと思いますので、要望して終わります。

黒川委員

午前中の大西委員さんのお話を聞きながら、私の思いもちょっと入れて質問させていただきたいと思います。

午前中、林業公社のお話がありました。ちょうど私が池田町役場に入ったところに、分収造林が始まるということで、非常にこれは画期的で、県が半分出してくれる、そして山を持っておる人が半分じゃというような概念で記憶しておりました。そして、伐期が来ればお金になるんじゃと、半分くれるんじゃという非常にすばらしい制度だし、放置林にせずに、水源涵養という形でよくなるんだという話を聞きながら、大変、楽しい思いをしてきたところであります。これは、今お話を聞いたら6対4だったという話ですが、五分五分の制度もあったように記憶してるんですが、どうなんですか。

梅崎林業振興課長

分収林制度のことでございますけれども、林業公社については、当初から林業公社が6、土地所有者が4ということで進めております。そのほかに、当時、森林開発公団というのがございまして、そちらについては5対5という制度もございました。

黒川委員

林業公社の場合は6対4だったということで、森林開発公団のほうは五分五分だったという話で、それで木材というのはスパンが60年とか、80年とかいう期間で行われる。その間は、お金を入れる一方で、費用が要るということになるんですが、始まったのが、私は昭和41年だったと思うんですが、これはどうですか。

梅崎林業振興課長

おっしゃるとおり、林業公社は昭和41年に設立されまして、その年から分収造林を実施しております。

黒川委員

私の記憶でそういうふうに思っておりますが、今、伐期っていうのは延びたというので、80年ぐらいが伐期っていうか、植林してお金になるのが80年という話だろうと思います。そうしたら今、平均的に分収造林をされているところが、昭和41年に始まったけれど、県下全体に進むのはいろいろ違いがあると思いますが、徳島県内の平均はどのぐらいに分収造林を始めたことになってますか。

梅崎林業振興課長

昭和41年から大体年間200ヘクタールずつ、その後5年以降、年間400ヘクタールということで、平均いたしますと今現在の林齢としては32年生が一番多いという状況でございます。

黒川委員

そうしたら、私が言った80年、70年にしてもいいですが、伐期でいえば、半分も行っていない期間になろうと思うんです。あと平均で32年を超える期間、どんどんどんどんお金を入れながら、一方では間伐した金である程度、借金を払っていくということになると思うんですが、これが入ったころには、為替相場は固定相場制のときで、その後、変動相場制に入っていく。そして、1ドル360円から今の1ドル七十数円になってきた。この為替相場の変動も含めて、大きく林業公社の問題について、打撃をこうむったということもあると思いますし、そもそも伐期からいえば、80年単位で物事を考えないといけない段階で、半分行っていないという状況で考えたら、今の経営状況というのは大変厳しい状況で、まだ山を越えてないという状況だろうと思います。

そういった中で、あり方検討委員会の中で議論されて、そして集約として、局長が解散も放棄もしない中で、あり方検討委員会が出した答えで、経営改善に取り組んでいくというお話だったと思うんですが、私自身は林業公社が分収造林を始め、そして今日まで来て、半分まで行っていない段階で、今の状況は厳しい状況であるし、経済情勢がそういった国際的な問題であったこと等々を含めて今日の状況があると思います。だから何ほでもお金をつぎ込んだらいいという話ではないんですが、この問題について、しっかり経営改善に取り組む、間伐材をものにしていく、それからそれ以外の日亜化学からの拠出金ですか、いただいたお金をうまく利用してやるよといったような、もろもろの総合政策をやりながら持ちこたえて、そしてやはり水源涵養であったり、CO2の吸収源であったり、そうした意味でこれがお金に換算されないところが大きな問題であると思うんですが、いかがですか。

梅崎林業振興課長

森林の持つ公益的機能につきましては、代替法といいまして、水源涵養につきましては、ダムを設置して、その効果としては年間何ぼというふうな出し方もあるんですけども、それはあくまで目安でありまして、先ほど委員の御指摘のとおり、具体的な帳簿上の金額というのは載りませんけれども、目安としては公益的機能が高い、公社の事業につきましては、そういったことが言えるのではないかと考えております。

黒川委員

これ以上お話しませんが、そうした中間点に位置していない中で、大変な厳しい環境に追い込まれたということではありますが、今後、局長が言ったような答弁の趣旨でしっかり改善に取り組んでほしいなという思いがしています。

本当に公益的機能、これが目に見えないというか、お金に換算すればできるけどバランスシートには載っていない、損益計算書に載っていないという中で機能があるという思いをしますんで、午前中の討論を含めながら、私の思いをやりとりさせてもらったんですが、そんなことで積極的に経費節約しながら収益を上げていくということが、子々孫々に今の環境を残す、そしてそれ以上に改善していくという意味では大事だろうと思っております。

次に、すばらしいできだろうと思うんですが、イノシシの持つすぐれた遺伝子が豚に改良される歴史的な過程の中で、抜け落ちてきたものをもう一度ブタに入れて、イノブタっていうんですか、新ブランド豚になるものを、これは開発っていうんじゃなくて、新ブランド豚ができる。今、徳島県内ではブランド品目として30品目

あるわけですが、30品目のブランド品目の中で、畜産物でいえば、3品目で阿波尾鶏と阿波牛と阿波ポークということになっています。阿波ポークは肉豚ということですが、この中で今、イノシシと豚を掛け合わせて、イノシシの持つ赤みが強く、肉汁が豊富なイノシシ肉の性質を受け継いだ特色のある豚肉を生産できるということを、徳島県の畜産研究所が開発したということが日本農業新聞に載っています。これはすばらしいというか、阿波ポークを越えるということでありまして、この開発のために相当な年月をかけたと思いますが、これはどのぐらいかかったんですか。

立川畜産課長

ただいま黒川委員のほうから、去る11月27日、日本農業新聞に掲載されました新ブランド豚について御質問をいただきました。

まず、この新ブランド豚について御説明いたしますと、これは最先端技術でありますDNAマーカーを利用した選抜技術によりまして、イノシシの特徴的で肉質がすぐれた点を保有した遺伝子を豚に固定することで、他の銘柄豚と明瞭な差別化を図りまして、消費者の求める高級志向にあったブランド豚を目指しております。2005年度版の銘柄豚肉ハンドブックによりますと、今、全国に255の銘柄のブランド豚が存在しておりまして、先ほど黒川委員のほうからありましたように、本県の阿波ポークもその1つであります。また、ブランド豚の多くは、豚の品種の掛け合わせ、あるいは使用方法、えさの特殊性、そういうもので特徴を持たせて、差別化を図っているものであります。

今回のこのブランド豚でございますけれども、畜産研究所が平成9年度から、独立行政法人農業生物資源研究所との共同研究によりまして、豚の遺伝子研究に着手をし、全国に先駆けて、イノシシ肉の特徴であります濃い赤い肉色や高い保水性のDNA領域を特定しまして、肉質改良した原種豚が開発されたところでございます。

黒川委員

平成9年ということは14年かかったということですか。14年かけて開発したイノシシのすばらしい肉を豚と掛け合わせたことによってイノブタができると、新ブランド豚だということになっているわけですが、今までの阿波ポークだったら、イノシシのよいところが抜け落ちた。今度はそれを全部拾い上げてイノブタにして生産できるということで、これを畜産研究所が改良される中で抜け落ちたやつを入れたということでありまして。この新ブランド豚は、イノブタやイノシシよりも飼いやすいという、肉の質も最高ですけど、飼育もしやすいというようになって、出産する数も多いと言われておりますが、そこら辺どうですか。

立川畜産課長

少し先ほどの質問に戻ります。具体的にこの新ブランド豚を生産しました過程でございますけれども、もともと本県の海陽町に生息しておりました日本イノシシの雄と県の系統豚であります阿波ヨークの雌を掛け合わせて、イノブタをつくりました。それで、そのイノブタの雌と、今現在、肉質がいいと言われておりますデュロック種を掛け合わせて、さらに生まれた子豚を、再びデュロック種を繰り返しかけ合わせていくという、いわゆる戻し交配によりまして、豚には遺伝子が19あるんですが、その6番目と15番目に、イノシシの遺伝子系統

を持っている、先ほど言いました濃い赤肉色と高い保水性を持ったものが、この位置にあるということが特定された豚を原種豚ということで選んだものです。

ということは、この豚はもう豚でありまして、イノシシの遺伝子が6番目と15番目に固定されているというものであります。先ほど言われました、イノブタ、イノシシ等は、実は凶暴で、なかなか飼いきついということもありますし、産出数もイノシシなら3頭から5頭ぐらいしか生まれにくいという中で、採算性もなかなか合わないということがありますので、こういう豚の中にイノシシの遺伝子を固定するという方法で生産したものでございます。

黒川委員

その新ブランド豚というやつが飼育もやりやすいし、それから私が質問したのは、4頭や5頭しか生まれにくいのに、今度の豚はたくさん産まれるという話を聞いておるんですが、どのぐらいですか

立川畜産課長

今、畜産研究所のほうで産ませておるんですけども、大体8頭から9頭ぐらいが産まれるだろうということになっております。

黒川委員

そんなことで畜産研究所で改良した豚が出てくる。もともとイノシシの遺伝子があるからウリ坊の形をした、小さいときは線が入っているような、豚であるんだけどイノシシの線が入っているというようなお話もお聞きしておりますが、そんなすばらしい改良をした豚が出てきた。戻し交配という、何回も何回もやってしたわけですが、これが市場にはいつから出回る予定なのか。そして出回るときに出産頭数もイノブタとかけ合わせたことによって、そして同時にお金も高い値段で、おいしいから売れるんだということなんですが、大体どのぐらいから市場に出回る予定なんですか。

立川畜産課長

この新ブランド豚が、いつごろから市場に出荷されるかということでございますけれども、実はこの新ブランド豚、先ほど言いましたように遺伝子選抜ということで、すべて遺伝子検査をしまして、6と15の遺伝子をすべてが持っているわけではございませんので、イノシシの遺伝子を持っているということを確認しなければなりません。その確率がなかなか低くて、通常かけ合わせたものを検査しますと、約5%程度のものしか、両方の遺伝子を備えているものがないということでございます。そういうことで、今現在、原種豚が出産しておるものが8頭おりますけれども、その中で発育が悪いもの、あるいは繁殖性の不良なものがございまして、まだまだ原種豚が少ない状況でございます。

今後、いつ出荷されるかということになりますけれども、そういう繁殖用の母豚、あるいは雄豚を置いていくこと以外に、少し、種豚漏れの豚を出荷するということも、まず第1番目に出てこようかと思っております。この出荷が出てくるのが、畜産研究所のほうから来年の秋ごろになろうかなと思っておりますし、今後、母豚の生産が順調に行きますと、指定農場のほうにそれを払い下げて、そこで新しい豚を生産してもらおうという体制

を整えていって、軌道に乗っていくのは、平成 25 年か 26 年ぐらいに指定農場のほうから生産ができるようになるのではないかなというように思っています。

それともう一つ、価格のことも言われまして、そのことですが、現在、普通の豚は1キロ当たり約 500 円ぐらいの卸価格で推移していると思っておりますけれども、この新ブランド豚につきましては、イノシシの特徴であります赤みと保水性の高さにこだわった究極の豚肉というように我々位置づけしております。そういうことでありますし、先ほど申しましたように限定生産という方針でありますことから、この豚の価格につきましては、通常の豚の5ないし6割高、1キロ約 700 円の卸売価格として出したいと思っております。生産者のほうで、生産したら1キロ何ぼで引き取ってくれるというのを卸売価格というんですけれども、それが大体、今通常の豚で1キロ 500 円で売買されてます。それを大体 1.5 倍の値で売りたいというように思っております。

黒川委員

50%増しということで1キロ 700 円か、それぐらいの金額になるという、これ豚を出荷するときには1頭当たり幾らということで出荷すると思うんですが、平均的な豚だと出荷するときに大体どのぐらいの金額だけど、それが5割増しだったらどのぐらいになるということはどうですか。

立川畜産課長

通常の豚の出荷体系を申しますと、大体生後6カ月目ぐらいまで肥育をされて、そのときの成体重が 110 キロになります。それを屠畜されて枝肉になりますと、約 75 キロぐらいの枝肉重量に1頭がなります。これが、今、私が申しましたように大体 500 円ということでありまして、1頭が約4万円の農家さんの収入になるということでありまして。

それをこの新ブランド豚も大体同じく6カ月程度肥育し、110 キロまで育てるということを想定しますと、先ほど言いました 700 円でいきますと6万円程度ということになるかと思えます。

黒川委員

6カ月肥育で110キロぐらいだったら、今の豚1頭4万円が6万円になると、それぐらいで取引したいということだろうと思いますが、どっちにしても上板の畜産研究所でかけ合わせて、新しいブランド豚を開発したということでありまして、これはたまたま業界紙のほうにしか出なかったと、ほかのマスコミには出てないようですが、私もこれを見まして、この開発をするために14年かかってきて、初めてすごいブランド豚が阿波ポークにかわるそれ以上の50%増しで売れるような、そして頭数もすごい頭数を出産するということでもありますから、これは大変な研究の成果であるというように思っています。これも3年や5年でできた話でなくて、長い長い時間をかけて費用を費やして、そしてこれだけのものを開発して、市場に出せれるように、来年の秋には市場に出せれるということになったと思っておりますから、今後こういったブランド品目をどうつくり上げていくかということは、徳島県の農林漁業すべてにおいて長い時間がかかる。そしてその研究の成果がこうであるということ、これは例えば、平成9年に始まって23年ということでは14年だと、これ半分ぐらいのときには、どうなるんだと、いつまでたってもできないんだと、研究やめてしまえというような話にもならんとも限りませんが、こ

いう研究は、全国的にも当然していると思いますが、徳島県よりも先にほかの県でこんなことができ上がっているということはないんですね。

立川畜産課長

畜産研究所の研究員に聞いたところによりますと、こういう遺伝子研究で、選抜の技術によって生産している県というのが、実はあるということは聞いております。静岡県のほうで、イノシシではなくて、違う豚の遺伝子を入れる研究で、もう既にブランド豚というものができ上がっているのは聞いておりますけれども、イノシシで全国に先駆けてやっているというのは、徳島県が最初だというふうに聞いております。

黒川委員

そんなお話で大変なことをしていただいて、徳島県の豚を飼ってもうけることができる、生業が営めるということになる。それが来年の秋だと、平成 24 年、25 年にかけて、すばらしいものになっていくんだということで、大変うれしい思いをしておりますので、今後、研究する人、そしてまたこれに関係する人は頑張ってください、まさにとんとん拍子に行くように、よろしく願いしておきたいと思います。

ついでに、イノシシと豚の話がありましたので、イノシシの話をしていきたいと思います。有害鳥獣の関係で本会議でも話がされておりましたが、第 11 次の鳥獣保護事業計画で特定鳥獣保護管理計画、2012 年度から 5 年間かけて、国はやるということになっているわけですが、これに応じて徳島県も保護管理計画ということになっているんですかね。私が県議会議員になったころは、鳥獣を保護しなければいけないというのが先だったんですが、今は、人間を保護してもらわないといけないというような形で、人間保護管理計画というのをつくってもらわないといかんなど。有害鳥獣という意味で、人間が本当におりの中で生活しなければいけないようになってきているのは、県下、日本全国、同じと思うんですが、私も実は電気さくをつくっております、電気さくの中で、野菜とか、果物とかをつくるしかないというように追い込まれているわけですが、この有害鳥獣をどうするか。国の場合は、鳥獣保護事業計画の中の特定鳥獣保護管理計画ということになっているんですが、イノシシと猿とシカの被害が甚大であるし、とてもじゃないが生活できないところまで追い込まれているんですが、この保護計画を徳島県で立てるとということに一般的にはなるんですか。

檜垣農村・鳥獣対策担当室長

特定鳥獣保護管理計画についての御質問でございますが、鳥獣保護法の中では、まず環境省が鳥獣保護に関する基本指針を定めることになっております。それを受けまして、県は、先ほど出ました第 11 次鳥獣保護事業計画を定めることとなっております。この中で、特定鳥獣保護管理計画を定めてもよいということになっておりまして、本県の場合は、ニホンジカとイノシシについて、特定鳥獣保護管理計画を策定しておるという状況でございます。

黒川委員

私が言いたかったのは、徳島県がシカとイノシシということで、しかとやってほしいんですが、この問題で徳島県が計画を立てるのもいいんですけど、シカやイノシシや猿というのは県境がないんですね。この前ま

では、四国中央市という愛媛県のほうでうろちよろしよったやつが、知らない間に三好市の山城町に来とる。その前はシカでいえば、1カ月前ぐらいまでは高知県の大豊町におったやつが、知らない間に三好市の東祖谷山村に山を越えて来とる。そういう徳島県の保護管理計画を立てるのは結構だけど、これが越境するとうか、我々にとっては越境ですけど、向こうにとっては別にえさを求めて移動するということですが、ここら辺の4県の整合性っていうんですか、そういったマッチング、打ち合わせ、ミーティング、そんなこともしっかりと計画を立てなければ、徳島県は追い出したけど、高知県に行つとる。愛媛県はおらんようになったけど、徳島県に来とるとか、香川県から阿讃山系を越えて来とるとかといったことは、多々、仄聞することでありまして、こういった面の管理計画っていうのは、どんなことをしているんですか。

檜垣農村・鳥獣対策担当室長

特定鳥獣保護管理計画といいますのは、先ほども申しましたが、鳥獣保護法の中で各県の知事が定めることとなっておりますので、特定鳥獣保護管理計画につきましては、各県ごとに策定をしておるところでございます。

しかしながら、四国4県につきましては、四国地域野生鳥獣対策ネットワークというものが平成20年度に設立されておりまして、ここには国の機関、また県の農業、林業、環境担当、または市町村担当者も入りまして、この場で各県の鳥獣対策、または広域連携などについて、協議等が行われておる状況でございます。

黒川委員

まあ、三好市の東祖谷だったら、環境省の関係で高知県の大豊町と話し合いをしたりしているんですが、平成20年度にネットワークができていたということですが、今言った今度の計画を立てる段階では、まず徳島県が立てて、またどこかで寄って、いかがなんでしょうかと、こういうネットワークをするんですか。

檜垣農村・鳥獣対策担当室長

私の言い方が悪かったかもわかりませんが、特定鳥獣保護管理計画というのは、県によりまして、ふえておる鳥獣、ふえたり減ったりした鳥獣について、特別に定めてもよい計画でございます。そのため、本県におきましては、ニホンジカ、それとイノシシについて計画を立てております。例えば高知県ではニホンジカで立てており、各県によって状況が違うということでございますので、県によって、その特にふえた鳥獣等について、特定鳥獣保護管理計画を作成していくと。ただその中で、例えばことしも10月末に高知県それと愛媛県と徳島県で一斉捕獲とかいうことを一緒にやっておりますが、そういうものを先ほど申しました、四獣ネットで相談しながら広域連携を図りながら鳥獣被害対策に取り組んでおるということでございます。

黒川委員

しっかりネットワークを活用して、高知県のシカが徳島県にたくさん入ってきて、向こうが追い払うのがこっちへ来て、そして徳島県がやられると。県内だったら、海部郡のほうで攻め込んだら、県西部のほうへ来るという、これは県内の話ですけど、四国4県から来ているということなので、この計画を立てるのに、しっかりネットワークを利用してやってほしいなど。そして徳島県で何ぼ通用したって、隣の県にどんどん入っていくし、

向こうからまたどんどん入ってくるということになってくるので、しっかり、そのところを打ち合わせしていただいて、有害鳥獣の保護管理計画というよりは、有害鳥獣というとらえ方へシフトを移さないかと、保護じゃなくて、有害鳥獣は駆除だというところにシフトを移すべき時期は越えているかもしれないと思いますが、こちら辺はどうですか。

檜垣農村・鳥獣対策担当室長

今回の特定鳥獣保護管理計画の策定のために、検討会が立ち上げられております。ニホンジカ、イノシシ、それぞれ検討会が立ち上げられておまして、その中でやはり、今、委員からもお話がございましたように、例えば農作物への被害、これが平成 21 年度から 22 年度に 1 億 5,600 万、約 5,400 万ふえるという非常に厳しい状況となってきておまして、そういうことも検討会でも十分御説明させていただいておりますので、今回新たにつくられます特定鳥獣保護管理計画におきましては、そういう農作物への被害の状況等も勘案された、例えば捕獲目標数とかについても、そういう被害の状況等が反映されます計画になるものと考えております。

黒川委員

県民環境部のほうの声は昔は大きくて、農林の被害のほうは軽視されていたようなことがあるんですが、最近はそのではないと思っていますんで、ぜひ農林のほうの声を大にして有害だと、人間を保護しなきゃいかんのだという視点でしっかり頑張ってほしいと思っています。

それで、もう一つイノシシの話。イノシシっていうのは、とるのは 11 月から 2 月ぐらいの猟期ということになっていて、捕獲したイノシシを云々するというところになっているんですが、そうではなくてイノシシを周年加工していこうじゃないかというところが全国的に出ている。というのは、イノシシを肉以外の物として加工して、それを売って、それで商売ができるような、周年加工という言い方で、もっと具体的には、ペットフードや手芸品として、イノシシの肉や骨の販路を求めていくというようなところが出てきておるんですが、こういう問題については徳島県ではいかがですか。

檜垣農村・鳥獣対策担当室長

イノシシ、またはシカの残渣といいますか、肉だけでなく、それ以外の利用方法についての御質問かと思いますが、現在、徳島県におきましては、処理加工施設が 2 施設ございますが、そこからはニホンジカの肉の供給をしておるところでございます。今、委員からお話ございましたが、他県のような、例えばペットフードとか、皮を使う製品とか、まだそこまでの取り組みができていない状況でございますが、ぜひとも今後、我々といたしましても、お肉だけでなく、そういう出てくるもの、使えるものについては、十分活用できるように、市町村とともに取り組みを進めてまいりたいと考えておるところでございます。

黒川委員

ペットフード用に薫製したイノシシの肉とか、そんな使い方とか、それから骨を手芸品に使う、狩猟期の肉だけではなく、それ以外のイノシシすべてを商売にしていっていったような形で、これを周年加工という言葉

使っていますが、そういったことも先進県ではやっているようでありますので、先ほど言ったブランド豚が、全国に先駆けてすばらしい成果を上げたんですが、イノシシについても、そういった形で金にしていくと、骨と肉が一緒になったところを薫製にして、ペット用のえさにするとか、そんな方法もやられているところはあるわけでありまして、イノシシの害で困っているところでありますが、そういう方策もまた考えて、先進地に学びながら、先進地を追い越すというような取り組みをぜひしていただきたいというように思いますが、これは部長さんいかがですか。

豊井農林水産部長

新ブランド豚の研究開発についての御説明の中で、徳島は研究開発で新たなブランド創出ということで取り組んでいることについて、高い評価を受けたところでございます。

また、鳥獣被害の観点から、今までも食肉加工施設を整備いたしまして、シカ肉をいろいろ加工して、それを幅広く消費者の皆様にご案内し、活用していただくということで取り組んでいたところでございますが、また新たに、今、黒川委員のほうから、イノシシについても、周年加工ということをいろいろ考えて、まさに鳥獣被害を逆にプラスとして考えてはどうかと、そのためにも各県の状況というものを十分調査して、前向きに取り組んでみたらどうかという御提案をいただいたところでございます。

これにつきましても、私どもまさに鳥獣被害というピンチをチャンスに変えるということは、大変重要なことだと思いますので、十分、他県の状況なども調査研究いたしまして実施可能なものは、取り組んでいきたいというように考えているところでございます。

川端委員

私からはTPPIについて質問いたします。

きょうは、岡本議長さんがおいでしておりますので、岡本先生の顔を見ておりましたら、全国的に高い評価を受けている文化財としての棚田、これが今後どうなるんだろうなと、こんな思いから、これはTPPの質問をしておかなきゃいかんなと思ひまして、いろいろと質問させていただきます。

このTPPは、原則、関税を撤廃するといったものでございますが、本来、スケールメリットの大きく出る広大な敷地を持った国と、そして敷地面積が狭く、しかも広大な敷地が得られにくい日本国、関税を撤廃してスケールメリットで競争した場合どうなるかということは、火を見るよりも明らかだと思っております。しかし、残念なことに先月、11月11日ですか、野田総理が関係国との協議に入るというふうなことになったわけでありませう。そこで、何点か我が県に対する影響をお尋ねしたいと思います。

農林水産部の経済委員会でありますから、農業、林業、水産業、それぞれについてTPPIにこのまま移行していった場合に、どのようなことが徳島県内で起こるかということを知りやすく説明いただきたいと思ひます。農業については、水稲の場合に、大規模営農の形にしていくんだというのが、1つの方針だそうですね。ですから、我が県の平均が0.8ヘクタールぐらいの農地面積ということで、それを20にも30にもというふうなことを問われた場合に、これはなかなか対応ができないわけでありまして、そういうふうなことを説明していただいたらよくわかるんです。そういうことで、スケールメリットという観点から、農林水産それぞれにどんな影響が出るのかということをお聞きしたいと思います。

志田農林水産政策課政策調査幹

TPPによる本県の影響、特に農林水産業への影響の御質問でございますけれども、国の農林水産省のほうで、全国的に農林水産業への生産減少額の影響というのをを出しております、それに基づきまして、県のほうでも関税が10%以上などの品目について、どの程度生産が減少して、影響がどのくらい出るのかということについては試算をしております、以前からも申し上げておりますけれども、全体で329億円の減少が見込まれる、農林水産業全体で。そのうち農業については286億、林業については合板等に関して6億円、それから水産業について37億円というような試算を行っております。

それで、特に米につきましては、関税がゼロということになりますと、日本の農業と全く形態が異なるようなアメリカでいいますと10倍以上とか、オーストラリアでいうとさらにもっと大きな面積で生産されているというのを考えますと、一部の銘柄の米を除いては、全部外国産に置きかわるのではないかなというような試算も国のほうで行われております。米に関していいますと、本県でも水田農業については、やはり今後、米を売ってそれで生計を立てていくためには、規模の拡大というところはやっぱり避けて通れない道であろうかと考えております。

ただ、本県のような園芸産地においては、必ずしも規模の拡大が発展の方策ではないと考えておまして、例えば野菜産地なりの栽培技術の高度化でありますとか、その栽培技術を生かせるような機械設備の導入とか、規模以外の技術面での対策ということが不可欠になってくるんだらうというふうに考えておまして、今後、国のほうが示しました基本方針等では、規模の拡大、平地で20から30ヘクタールという土地利用型の農業を前提としたような今後の方針をうたわれておりますけれども、本県のような園芸産地の実態に応じたような対策、TPPに参加するしないということは別にして、本県農業の振興のために、そういうような規模以外のところの施策を国のほうには打ち出していただけるように、提言をしていきたいと思っております。

川端委員

農林水産それぞれにわかりやすくということで、農業に関しては水稻が一番大きな影響を受けると、園芸等は余り大きな影響はないだろうという話でしたが、水産業とかはどんなふうになるんですか。

志田農林水産政策課政策調査幹

ちょっと言葉が足りませんでしたけれども、まず米に影響が出ると申し上げましたけれども、野菜とか果樹についても、当然影響が出ると思っております。野菜については、国のほうから試算が出されておきませんので、本県でも試算ができてない状況でございます、そういう部分については、329億円の上にそういう部分が加わってくるということで御理解いただけたらと思います。

それと水産業については、まず1点、問題に感じておりますのが、今の水産業の経営を維持していく意味で、国のほうでは、共済という形で経営安定対策をとっておりますけれども、水揚げ高と生産コストのほうに着目したような形で、所得をきっちり保障するような経営安定の導入が水産業においても必要だと考えております。

それともう一点、競争力の強化という面では、やはり近代的な漁業経営のためのいろいろな加工施設でありますとか、漁船の高度化とか、そういうものに対する国のこれまで以上の支援というものも必要になってく

るのではないかというふうに考えております。

林業につきましては、現在、次世代林業プロジェクトを進めておりますけれども、やはり生産の面で大規模な生産効率の高い団地を、先進的な機械導入と作業路の一体的な整備によって進めるということでありまして、また川中対策としての流通加工施設の生産の充実、それと川下として県産材の利用促進、こういうものを三位一体で進めていくということが必要になっておりまして、そういう意味では、このたび補正予算でお願いしております林業飛躍基金なども活用しながら、川上から川下までの対策に取り組んでまいりたいと考えております。

川端委員

一応説明は受けましたけど、水産と林業っていうのはわかりにくいですね。水産のほうは、共済制度なんかで非常に不安定な収穫の状況、被害が最小限に済むような共済制度で守っているわけですけど、これがどうしてTPPで影響を受けるんですか。

新田農林水産部次長

漁業経営の安定確保のためにどういうふうにしているのかということでございます。

本県の対応につきましては、ただいま調査幹のほうから説明いたしましたように漁業共済の仕組みがございまして、漁業補償の仕組みを前提とする場合には共済対象の漁業種類を拡大いたしまして、すべての漁業者に任意に参加する機会を与えるようにすること、そういうことが必要になってくると思われまして。

また、生産コストでございますが、そういうものを直接補うような制度、そういうものが当対策の設計で必要となってくると考えておりますので、今後、私どもといたしましては、この2点につきまして、国のほうに要望してまいりたいというふうに考えております。

川端委員

共済制度を充実するという事は、必要なんでしょうね、TPPの備えの1つとしては。ただ、どうしてそういうふうな備えが必要になるか、どんな影響が出てくるかということをお聞きしているんです。つまり農業であつたら、大規模農業にしないとスケールメリットが出ない、コスト高のものでは競争できないと言っているでしょう。ですから大きく田んぼ、畑を広げていくという、これはよくわかるんです。あと水産業や林業、それぞれの影響について、どういうふうなイメージがあるのか。そのイメージで説明していただきたい。

新田農林水産部次長

具体的に水産物にどのような影響があるのかということについてのお尋ねであろうかと思えます。

水産物につきましては、ただいま調査幹のほうから御報告申し上げましたように、年間で329億のうちの37億円ほどの減少額が出てまいります。具体的に品種で申し上げますと、アジとかでございますと、鮮度を初めとする品質面で国産が有利となる生鮮食料品向けは残るけれども、加工用向けが非常に減ってくるということございまして、生産量の減少率が約52%減ってくると考えておりまして、減少額でいいますと1.8億円が減るというふうに見込んでいます。

それから大きいところでしたらイワシでございますけども、イワシにつきましても、生鮮食料向けが残るけども、加工用向けがやはり減るということで、生産量の減少率が約 50%、減少額ベースでいくと 6.9 億円減少するというふうを考えられます。

それからカツオ、マグロ類で申し上げますと、缶詰のうちの下級品とかつおぶし類が置きかわりまして、これによる影響として生産の減少率が約 30%、生産減少額が約 4 億円でございます。

それからウナギについて申し上げますと、業務用がやはり置きかわっていくであろうということでございまして、減少率が 64%、減少額が 7.2 億円。

ノリ関係で申し上げますと、低品質な業務用製品に置きかわっていくであろうということが考えられておりますので、ノリでいいますと減少率が 68%、減少額が 8.4 億円。

それからワカメですと、養殖生産品が置きかわるということで考えますと、生産量の減少率が 93%、生産減少額が 6.1 億円。

ヒジキにつきましては、ほぼすべて置きかわるであろうというふうなことで、100%、金額は少ないんですが 2,000 万円程度というふうに見込まれております。

したがいまして、私どもといたしましては、先ほど申し上げましたように、生産コストを直接補うそういうふうな制度をいたしませんとこういうふうな結果になりますので、ただ繰り返しになりますけども、今申し上げましたのは、国が申しております関税がすべて撤廃されると、そして何も国から手が打たれない場合にこうなるであろうという推測でございますので、今、国のほうがやはり基本方針、行動計画を立てて検討をしておりますので、私どもとしては、実際に来年度予算でどのような形で出てくるか、また対応が打たれるかということを見注視して、適切に対応してまいりたいと思っておりますけれども、繰り返しになりますが、全く手が打たれない場合は、こういう額になるということで御理解を賜りたいと思っております。

それで私どもは、先ほど申し上げました 2 点、生産コストの点と漁業共済の点、これにつきまして、提言をしていきたいというふうを考えているわけでございます。

林業につきましては、基本的に価格低下分に相当する生産量の国産品が輸入品に置きかわるというふうな考えをしております、特に合板の関係でございまして、生産量の減少率で言うと 5.7%、生産減少額で言うと 4.3 億円ということで、林業の影響額 5.8 億円の大勢を占めるということでございます。

対策につきましては、先ほど政策調査幹が申し上げましたように、基金等を活用いたしまして、積極的に林産品の生産力を高めてもらいたいというふうなことを考えております。

川端委員

大体わかりましたが、ちょっと気になったのは、先ほどの説明の中に園芸農業、野菜とか果樹、これは余り影響を受けないということで、このたびの県の試算の 329 億円の中には入っていないということですが、私が地元のイチゴ生産者の方からイチゴそのものの品質については、決して負けない自信はあると。ただ我々は、イチゴというのは規格外といいますか、傷がついたり、形がおかしかったり、そうしたちゃんとした出荷ができないような、そういうのをジャムとかジュースとか、そういうもので買っているからどうにか生計が立っているんだと言うんですね。そういうふうなものが外国製品に押されて、ジャム、ジュース、こういうふうなものが売れないということになると、生産したものの商品になるのは、7割とか8割というふうなことになってくるん

だと、これでは生きていけないというふうな話を聞いたわけです。ですから、この試算の中の本県への影響額 329 億円の中に、加工品は入ってないという説明では、ちょっと通らないんじゃないかと思えますけど、いかがですか。

新田農林水産部次長

先ほどちょっと御説明申し上げましたけれども、本県の農林水産業に及ぼす影響と申しますのは、国のほうが試算をいたしました、その品目ごとの試算に基づきまして私どもも対応いたしております。

具体的に果樹の関係で申しますと、国のほうから出しております野菜も含めた大きなものでいきますと、影響がありますのが、小豆でありますとか、落花生、でん粉原料作物、コンニャク芋、加工用トマト、それからパイナップルとか、大きいところではそういうものが影響を受けるということで示されておりますけれども、実際にイチゴにつきまして影響があるかというのは示されておられません。

委員御指摘のとおり、今後の交渉によりまして、国の動向を見た上で対応してまいりたいと考えておりますが、現時点の私どもの根拠といたしまして、国のほうがきっちり試算を出して、その上で私ども計算をしておるということで御理解を賜りたいと思います。もちろん、今後、そういうふうな問題点もあろうかと思しますので、十分研究をしてまいりたいと考えております。

川端委員

国の試算もまだまだ不十分というふうに感じます。どうかしっかりと情報収集に努めていただいて、本格実施になるまでに、十分な備え、そしてまた本格実施にならないように、国に対する交渉をしていただきたいんですが、このたびの北島議員の代表質問の中で、知事の姿勢についてお尋ねをいたしましたところ、関西広域連合や全国知事会等の広域的な連携組織をも活用して、正式な交渉参加を行うことのないように訴えてまいるというふうな答弁がありました。その後、どのようなことになっておりますか。これは、豊井部長さん。

豊井農林水産部長

今、川端委員のほうからお話ございましたように、知事が北島議員さんの代表質問の中で、TPPIに対する今後の取り組みといたしまして、全国知事会とか関西広域連合などの広域連携組織なども活用しながら、まだ国民的合意にほど遠い状況の中で、反対であるといったことを訴えていくことの答弁についての今後の対応でございますが、今、関係部局と具体的な調整を進めていく途中でございます。具体的にいつ、どこでというには、まだ至っておりませんが、この辺については、十分調整して知事が本会議でお答えしました答弁の中身を具体化してまいりたいと思っておりますので、御理解賜りたいと思います。

川端委員

農林水産は、広域連合の中でも幾つかの県は農林水産を基幹産業としてます。他県の状況ですけど、大阪とか神戸のような都市部は別でしょうけれども、広域連合の全体の動きに、何か情報はありますか。

豊井農林水産部長

関西広域連合の中で、まさに産業振興の部門の中で、農林水産業の部門も入れて、2,000万という関西広域連合の人口がある中で、どういふに農林水産業の分野も振興していくかというのが議論になっているところでございまして、ぜひ産業振興分野の中でも農林水産分野を入れて、しっかり政策力の強化、産地対策等も含めた振興策も協議してはどうかという話を承っているところでございまして、またTPPについても、それぞれ各県のいろいろな思いがあろうと思いますので、その辺につきましても、しっかり情報収集とともに、各県連携してTPPに対する取り組みを進めてまいらなければならないというふうに認識しているところでございます。

川端委員

関西広域連合って、1つの新たな自治体のあり方、これ非常に重要なんですが、国の情報も大事ですけど、我々が一緒にスクラムを組んでやっついていこうとしている相手方が、それぞれこの農林水産に関してはどうなのかということは、しっかり情報収集が要るのではないかなと思うんですが、もう少しわかっていることがあれば、これ騒いでいるのはうちの県だけですか。

安芸ブランド戦略総局長

関西広域連合でのTPPに関する対応ということの御質問かと思えます。

関西広域連合におきましては、連合議会として各県知事連名でTPPに関しては慎重な対応を求めるように、意見書を出されているという状況でございますので、よろしく申し上げます。

豊井農林水産部長

関西広域連合としての取り組みでございますが、TPPについて、平成23年10月27日に、井戸関西広域連合長以下でもって構成される連合の中で、TPPにつきましては、国民的な議論が必要であると。国民的議論を行い、国民合意を得た上で判断することとし、拙速にTPP参加に踏み切らないことといったような要望を出しているところでございまして、これからの情報についても、今後しっかりと努めて対応してまいりたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

川端委員

それで結構ですが、やはり関西広域連合で温度差があると思うんです。ですから、やはり特に連携して、関西広域連合全体でも大事なんですが、構成メンバーの中でこの県とは非常に利害が似ているというところについては、上手に打ち合わせながらいくと、そんな姿勢も要るのではないかと思いますので、そういう視点でもって、しっかり取り組んでいただきたいなというふうに思います。

最後に、具体的な話になりますが、2点。1つは、せっかく岡本先生がおられますから、棚田のような小規模の農地、これっていうのは、今後、集約化といっても棚田の棚をなくすわけにいかない。一枚物にするっていうのも、非常に難しい話ですから、これはどのように守っていくのかというのが、1点。

それともう一点は、今後の協議のあり方なんですが、いろんな情報収集をした後で、現在は、部局横断的

に企画員室ですか、そういうふうなもので、庁内、つまり県の職員の中で対策を検討してますね。もうそろそろ、県民も交えた各種団体の方の意見も聞きながら、対策を練るような、そんな時期に来ているんじゃないかと思うんですね。

ですから、今後の協議の進め方について、お尋ねしたいと思います。

新田農林水産部次長

2点、御質問をいただいております。

まず、棚田です。そちらがどういうふうな形になるかということでございますが、さきに御説明いたしましたように、関税がすべて撤廃されまして、何の対策も打たれないというふうなことになりますと、先ほどの試算でも申し上げておりましたけれども、米については、県産米が外国米にすべて置きかわるということで、生産減少率が100%になってしまいますので、非常に厳しい状況に置かれているところでございます。これに対しまして、国のほうから基本方針を出されまして、中山間地域では10ヘクタールから20ヘクタールということでございますが、本県の実情には全く合わないような、そういうふうな集積方針が出されているところでございますので、ここら辺につきましては、戸別所得補償の制度をどうするかということと密接に絡み合っておりますので、国がこの拡大に対しまして、どのような手を打つかということ、単に規模の拡大だけを求めるのではなくて、徳島県のような実態に応じた制度にするよう、これまでも要望しておりますけれども、今後も引き続き粘り強く対応していきたいというふうに考えております。

それと2点目でお話をいただいております、今後の協議のやり方ということでございますが、現在、御指摘のようにTPPの企画員会議を設置いたしまして、それに対応いたしております、その中で関係団体、具体的には一番大きな被害を受けるJA等とは十分、意見交換をしておるところでございますが、残念ながら現在のところ、国自体がアメリカとの事前交渉にいつから入るのかということがはっきりしていないということもありまして、余り情報が出ていないという状況でございます。

今後、国の来年度予算、それから事前交渉に入るに当たりまして、いろいろ出てくると思いますので、その段階でさらに関係団体とは連絡を密にいたしまして、国に対する対応というのをしっかりと考えてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

来代委員長

ほかに質疑はございませんか。

(「なし」と言う者あり)

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

ただいま審査いたしました農林水産部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

御異議なしと認めます。

よって、農林水産部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの(簡易採決)

議案第1号、議案第29号、議案第30号、議案第31号

以上で、農林水産部関係の審査を終わります。

次にお諮りいたします。

委員長報告の文案は、いかがいたしましょうか。

(「正副委員長一任」と言う者あり)

それでは、そのようにいたします。

次に、当委員会の閉会中継続調査事件についてお諮りいたします。

お手元に御配付しております議事次第に記載の事件については、閉会中に調査することとし、その旨、議長に申し出たいと思いますが、これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

これをもって、経済委員会を閉会いたします。(14時32分)